

『資本論』形成史の貨幣論モーメント

内田 弘

「貨幣が我々の欲求の尺度であるだけでなく、また逆に欲求が貨幣そのものと価値の尺度でもある」(ジェミニアーノ・モンタナーリ『貨幣について』『経済学批判要綱』(MEGA, II/1-2, S.652:訳614))。

[1] 本稿の主題

【自己への否定的関連】本稿筆者は、拙著『資本論のシンメトリー』(社会評論社、2015年)で、『資本論』(第1部)が対称性原理で編成されていることを論証した。¹では、『資本論』対称性原理の起源は、『資本論』形成史ではどこにあるのだろうか。この『資本論』の対称性原理の起源を、特に1839年の「エピクロスの哲学」ノートと、1844年の「『国富論』ノート」および『経済学・哲学草稿』とに焦点を当てて、解明し、その原理の展開過程として『資本論』形成史を追思惟することが、本稿の主題である。

端的に言えば、その起源は、マルクスが学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異」(1841年、イエナ大学へ提出)を準備中の1839年に作成した、7冊のノート「エピクロスの哲学」(MEGA, IV/1, S.9-141)にまで遡及することができる。そのノートでいう「自己への否定的な関連 (negative Beziehung auf sich)」(ibid.)こそ、『資本論』の対称性原理の起源である。このことをみてゆこう。

【学位論文の主題は天動説批判】マルクスの学位論文は、一読明快ではない。韜晦に満ちている。そのため、その主題は、「ほとんど」と言ってよいくらい理解されてこなかったけれど

も、「天文学史における天動説批判」である。²マルクスはこの批判を、長らく世間に誹謗され研究者に回避されてきた自然哲学者・エピクロスの原子論で例証する。³若きカントも彼の天文学史で、エピクロスの原子論を事物の生成の論証に援用しながら、その結論近くで「では、宇宙の究極の根拠は何か」という根本問題に至るや、「その根拠は神にある」と指摘して、カントも、自分がエピキュリアンであるという世間に起こりうる誹謗を巧みに回避した。⁴「エピクロス問題」は物事の根本を考える者たち(哲学者たち)を気遣わせてきたのである。

【スキャンダラスと観られるスピノザ】このようにスキャンダラスな評判で恐れられ回避されてきたエピクロスを、マルクスは主題として論じる。このこと自体が、伝統的な学問世界に対する挑戦である。マルクスのこの挑戦に、彼の学位論文を読む者は気づかなければならない。『共産党宣言』や『資本論』の挑戦的論調の起源は、マルクスの学位論文にまで遡る。だから、マルクスは熟慮して、この学位論文を自分が在籍するベルリン大学でなく、自由都市のイエナ大学に提出し、学位を取得したのである。

カトリックが地動説を公式に承認したのは1822年である。マルクスの生誕(1818年)の4年後のことである。青年期のマルクスの同時代

でも、なお跋扈する天動説的な迷妄に対する批判、これが1841年学位論文の主題である。

【スピノザの原子の自由運動】 エピクロスの原子は、曲線運動クリナーメンによって他の原子と結合する可能性をもつ原子である。原子は結合運動の結果、民衆が崇拝する「天体」に生成する。自己の精神の外部の伝統宗教でなく、自己の内面のみに、精神的な静逸アタラクシアの根拠をもとめるエピクロスは、原子の結合運動の帰結である天空の浮かぶ天体を当然拒否する。つまり、エピクロスの原子の他の原子との結合可能性は、自己を否定すべき帰結に追い込む必然性をもつ。マルクスは、エピクロスの自己矛盾するその帰結を簡潔に「自己への否定的な関連」と表現する。

したがって、「自己への否定的な関連」は、自己止揚の可能態である。それは自己脱皮して新たな自己に再生しなければならない。この「自己への否定的な関連」の重層をなす論理が『資本論』の冒頭商品にまで継承されてゆく。これが『資本論』形成史の基本線である。

【ルター系譜でなくコペルニクス系譜のマルクス】 したがって、マルクスは、特に戦後日本の思想史研究で位置づけられてきたようにマックス・ヴェーバーが力説するルター＝カルヴァンの「宗教改革」系譜の思想家では決してなくて、コペルニクス＝ガリレオ＝ニュートンの「天文学史」系譜の思想家である。『国富論』のスマイスも同じである。⁵ 天動説的な宗教から脱出するスマイスやマルクスを逆にそこに回収しようとするという誤謬を、戦後日本社会科学の或る潮流は犯してきたのではなからうか。

コペルニクスの天文学史の地動説的旋回に対応する「形而上学タ・メタ・タ・フィジカ＝自然哲学」構築で実行したカントの「批判哲学」は、自分のかつてのエピクロス援用と伝統宗教の折衷を自己批判して『純粹理性批判』を刊行した。⁶ カントの「批判哲学」をマルクスは「経済学に対する批判」

で継承する。マルクスは、天文学史系譜の思想家であるスマイスやカントに連結する。

【内田義彦のイロニー《天動説的地動説》】 この点で、内田義彦のスタンスは「マルクスとヴェーバー」の図式で考えた大塚久雄と同伴しなければという配慮から、その視座に立ちつつも、ほのめかす程度に記した拠点は、「マルクス＝ヴェーバー」とは対極の「近代天文学史」の視座である。われわれは、内田義彦のこの韜晦に気づかなければならない。

内田義彦は『資本論の世界』で、⁷ 天文学史が主題であるマルクスの学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異」から引用して、「人間とはいえない動物的な、精神の貧困への反感、…経済的人間への反感」をいただきながら、精神の貧困と物質的貧困を共に規定している私有財産の問題」にマルクスの問題関心が焦点を絞ってゆく過程に注目している。

『資本論の世界』刊行の5年後、内田義彦は『社会認識の歩み』で、⁸ 日本の地動説は、明治天皇の権威において導入された経緯を指摘して、その導入を「天動説的地動説」と名づけている。西欧近代化における結果だけの「つまみ食いの導入」への批判である。天動説から地動説への旋回過程において、宗教的権威と闘った近代科学革命を担ったひとびとが、受難にもめげず、貫徹した科学精神そのものを学ぼうとしない。日本では古来、良き物の成果だけを導入してきた。良き物は中国や欧米などの海外から舶来品としてやってくる。それはオオヤケ（大家＝公）を窓口として導入される。近代日本の「物質的貧困」からの脱却を目指す「精神的貧困」である。

【ブルーノとコロンブス】 マルクスの学位論文の7冊の準備ノートである、1839年の「エピクロスの哲学」では、「コロンブスの卵」（地理上

の発見)や、コペルニクスや、地動説を主張しカトリックによる異端尋問で1600年ローマの広場で火刑に処せられたジョルダノ・ブルーノが論じられている。

[コロンブスの反論] コロンブスは或る祝宴会で、彼の新大陸発見(1492年)を結果論的に過小評価する輩に、《卵はどうしたら立てることができるでしょうか》という謎をかけ、彼らが結局立てられなかったところを見計らって、卵の尖った端をチョンと潰して立てて見せた。《なあんだ》という彼らに「そのように、答えを知ったあとで、その答えを問いが発せられた始めに逆輸入して、《なにさ、偉業を成し遂げたわけじゃない》というのですか」といって、コロンブスの業績を揶揄する輩を痛烈に皮肉った。

[始めはすべて難しい] イロニー家であるマルクスは、その逸話をさらにひと撚りしたエピソードを付け加える。虚栄心だけは十分持っているけれどコロンブスのイロニーが分からない輩がいる。彼らはのちに、その会場にはいなかった人に、コロンブスがおこなった謎解きである《卵の端を潰して立ててみせる芸》をまねして、コロンブス並の何か画期的なことを成し遂げたかのように得意がる。核心問題を提示し解くことができない凡才が、答えの決まっている問いのみを発する模倣癖の一例である。

『資本論』第1部の初版序文の「すべて始めは難しい(Aller Anfang ist schwer)」という警句には、単に「ドイツの諺」を引用したということだけでなく、この「エピクロス・ノート」のコロンブスの卵についての若かったマルクスのかつてのひねり話が潜んでいるだろう。あわせて、「経済学批判の《始め》は商品であること」を確定するまでの自分の研究史を回顧した感慨を記したものであろう。

[2] 「エピクロスの原子」から「スミスの『国富論』の貨幣」へ

[原始的再帰関数] マルクスのいう「自己への否定的関連」とは、「否定すべき自己からの脱皮」と「肯定すべき自己への再生」からなる、すぐれて対称的な関数、すなわち「原始的再帰関数(primitive recursive function)」のことである。⁹ その関数は「否定すべき自己から脱皮しきった点」と「肯定できる自己へ再帰しきった点」との2点間を結ぶ楕円となる。そこでは「前進(progress)」および「遡及(retrogress)」が対称性をなす。対称性原理とは、楕円形を描いて自己へ否定的に再帰する過程が重層をなす螺旋運動のことである。¹⁰

[自己否定態としての冒頭商品] 「自己に否定的に関連する」とは、自己の現存形態が否定の対象である事態を出発点にして、その否定を媒介にして、肯定できる自己・生まれ変わった自己に再帰することである。¹¹ この基本的な問題設定と論証法は、『資本論』に継承されている。冒頭商品は「自己に否定的に関連する事柄」であり、自己否定態である。冒頭商品は自己に否定的に関連して新たな形態に転化する運動に転態してゆく。この「対称性原理が貫徹する展開過程」が『資本論』の論証対象である。その点については、本稿末尾の[8-2]で詳論する。

[原子論から貨幣論への旋回] このような意味で、1841年学位論文を準備するために作成した、1839年の「エピクロスの哲学」に関する7冊のノートは、『資本論』形成史を貫徹する対称性原理の哲学的な起点である。その哲学的な問題像は、1844年に作成する「『国富論』ノート」にいたって、経済学上の問題像に変換される。『経済学・哲学草稿』、特にその『第三草稿』ではヘーゲル哲学と経済学とを内面的に関連づけて考察している。

その考察の動機は、哲学（エピクロス論）から経済学（主に『国富論』）へ研究対象を交換するさいの、両者の内面的な関連づけを明確にすることにあり。しかし、注目すべきことは、「エピクロス・ノート」および学位論文がすでに「貨幣と宗教」を批判の対象にすえていたことである。貨幣も宗教も、場所が変われば、別な形態に変わるのに、おのれが時空を超えて普遍的な存在であると虚言を吐く。この蒙昧をすでに学位論文で指摘している。

【エピクロスの原子から貨幣へ】その問題意識を継承して、『経済学・哲学草稿』執筆の準備作業として作成した「『国富論』ノート」は、所与の世界を全面的に支配する「貨幣」に焦点を結ぶ。「エピクロスの哲学」ノートのいう「原子という自己への否定的な関連」は、『経済学・哲学草稿』では、万物に変態し万物を支配する「貨幣という自己否定的な関連形態」となる。「エピクロスの哲学」ノートのいう「自己への否定的な関連」の対称性は、まず「『国富論』ノート」では、のちに本稿 [4] でみるように、貨幣を商品との関連で、《購買（貨幣→商品）：（商品→貨幣）販売》という対称性に変換され、経済学批判の基本運動形態が把握される。

【『資本論』形成史を貫徹する貨幣論モーメント】「『国富論』ノート」における貨幣論は、『経済学・哲学草稿』から『哲学の貧困』を経て『経済学批判要綱』へと貫徹し、さらに『経済学批判』を経て『資本論』に結実する。これは『資本論』形成史を展開する動因（モーメント）である。エピクロスから『国富論』に転位するマルクスにとって、原子から貨幣が「自己への否定すべき関連」になる。したがって、『資本論』が「原子・原子的」というとき、¹² エピクロスの原子を想定しているのである。警句「始めは難しい」だけでなく、「原子・

原子的」という語法にも、『資本論』形成史が凝集されている。マルクスの一語、一語に『資本論』形成史が凝縮している。マルクスのテキストの読み手は、マルクスの語法の縦深性を感知する直観が求められていないだろうか。

[3] 『国富論』自体の対称性

【『国富論』第1編・第2編を貫徹する分離＝結合原理】マルクスは後に『経済学・哲学草稿』でみるように、すぐれて対称的な体系である『資本論』のプロトタイプを初めて指定する。では、その対称性はまったくマルクス自身の独創的発見であろうか。

【対称性原理の変換】実は、そうではないのである。『経済学・哲学草稿』の対称性は、その基本的な参考文献である『国富論』そのものの対称性に依拠している。『国富論』自体がそれ固有の対称性原理で編成されているのである。¹³ その『国富論』の対称性を最初に批判的に再構成したものが、マルクスの『経済学・哲学草稿』である。

【『国富論』の対称性原理】それでは、『国富論』の対称性とは、どのようなものであろうか。スミスは、富概念を増殖する貨幣（G・…・G'）で規定する重金主義および重商主義の富概念を批判し、分業労働にもとづく生産資本循環（P・…・P）で把握した。前者が「貨幣の対称性」であるのに対し、後者は「生産の対称性」である。

『国富論』第1編冒頭の分業論は「労働の分割（the division of labour）」である。¹⁴ 『国富論』冒頭の労働の分割＝分離原理に対応して、第2編冒頭の^{ストック}資財論も対称性をなすように、「資財の分割（the division of stock）」が論述されている。

第1編第1章で「分割された労働」は、第1

編第2章のいう「交換本能」に促され「剰余労働生産物」は商品になり、第3章の市場論で商品売買＝交換で「結合」する。労働力の再生産ファンドである「必要生産物」も商品化すれば、労働力も商品化する。

これに対応するように、第2編第1章で概念として「分割された流動資本（原材料など）・固定資本（機械用具・労働力）」は、第2章の貨幣資本の媒介によって、第3章の対象である、資本の生産過程で「生産的労働」と「結合」される。このように、第1編および第2編の冒頭3章は「分離→媒介→結合」の連鎖で対称性をなす。

さらに第1編第5章の単純商品の価値は、同第6章の商品資本の価格構成諸要素として「賃金・利潤・地代」に再定義され「分離」されるけれども、その各論である賃金（第8章）・利潤（第9章）・地代（第11章）は、第10章の労働＝資本関係を媒介にして、資本の生産物の構成諸要素として「結合」される。

同じように、第2編の第4章利子論は、同編の第2章の貨幣資本論を前提に投資資金貸与への対価として規定され、その利子論を前提とする第5章の投資自然順序論では、農業・製造

業・卸売業・小売業および最終消費者が、「生産費＝仕入原価」をめぐる諸要素として「分離」され、総資本の産業連関に「結合」される。**[同じことでも2回目は意味が異なる（内田義彦）]** このように、『国富論』の理論編（第1・2編）全体は「分離＝結合の原理」で編成されている。『国富論』を方法論の観点から精読する者は、『国富論』の理論内容が「対称性原理」で統一されていることに発見する。

『国富論』をこのように編成して貫徹する対称性原理は、諸国民の文明社会が対称性原理で編成されていることで年々歳々自己を再生産可能態として持続可能であることを意味する。単に1回生起し、それで終わることなく、2回繰り返すことは、さらに3回以上繰り返す可能性を含意し、当該事態が自己を再生産する可能態であることを示唆する。対称性原理による再生産構造のこの理論的根拠づけこそ、『国富論』が堅牢な理論構造を編成する根拠である。

【『国富論』の対称性】 以上の考察を一般化して、『国富論』第1・2編の理論編成を「分離（**d**: division, chōrismos）＝結合（**c**: connection, synthēsis）」で略示すると、つぎようになる。

第1編前半（分業一般）	第1編後半（階級分業）	第2編（産業間分業）
Ch.1分業 [d]	Ch.6 商品価格諸要素 [d]	Ch.1 資財分離 [dc]
Ch.2 交換本能 [c]	Ch.7 自然価格・市場価格 [dc]	Ch.2 収入と貨幣 [dc]
Ch.3 市場 [dc]	Ch.8 賃金 [d]	Ch.3 生産的労働 [dc]
Ch.4 貨幣 [c]	Ch.9 利潤 [d]	Ch.4 利子 [dc]
Ch.5 商品 [d]	Ch.10 労働・資本用途 [dc]	Ch.5 投資順序 [dc]
	Ch.11 地代 [d]	

『国富論』は「分離＝結合が重層的に連結する運動で自己を組織する円環」である。『国富論』理論編の重層構造は【Bk. II [Bk. I -2 (Bk. I -1)】と略記できる。

【『国富論』の編次元の《分離＝結合原理》
自然神学^{フック}に根拠をもつミスに固有な自然的文明社会は、[1] 第1・2編の《文明社会の経済理論》と [4] 第5編の《文明社会の政治理論》

に「分離」される。

《文明社会の歴史理論》とは、[2] 第3編の《文明社会の自然史的な形成過程の歴史理論》と、[3] 第4編のスミス同時代の（重金主義・王室重商主義・議会重商主義を一括した）《人為的な重商主義政策批判》とに「分離」される。

[1] 第1編・第2編の文明社会の経済理論と、[2] 第3編の文明社会の自然史的過程である歴史理論とは、経済理論と歴史理論として「分離」しつつ、自然（史）的世界論としては「結合」する。

[2] 第3編の文明社会の自然史的な歴史理論から観ると、[3] 第4編のスミス同時代の重商主義は人為的な制度として区分＝「分離」されつつ、歴史理論の対象としては「結合」する。

[3] 第4編の重商主義の「人為性」は、[4]

第5編の「自由の自然的体系」とは区分＝「分離」されつつも、[2] 第3編の自然史的傾向によって次第に消滅するにつれて、[1] 第1編・第2編の経済の自然的秩序、および [4] 第5編の統治の自然的秩序が顕現してくる。[3] 第4編は、[1] 第1編・第2編および [4] 第5編に、自己否定的に消滅しつつ「結合」する。

このように『国富論』は、編の内部の「章（チャプター）」の次元においてだけでなく、「編（ブック）」の次元においても、「左右対称」の「分離＝結合原理」で編成されている。その意味で『国富論』は重層的に対称性原理で編成されている。『国富論』は「編と章との2階（2 rank）」で自己を「分離（D,d）＝結合（C,c）原理」で、つぎのように編成する。

Bk. I (d,c,dc,c,d ← [D=C] → d,dc,d,d,dc,d) ← [D=C] → Bk. II (dc,dc,dc,dc,dc)
← (D=C) → Bk. III ← (D=C) → Bk. IV ← (D=C) → Bk. V¹⁵

【『国富論』の回転対称のアルゴリズム】 上記の図式のうち、第1編の前半と後半との「分離＝結合（dc）」には、特に注目し値する特性が存在する。それらは「分離と結合のシンメトリー（対称性）」で編成されている。即ち、第1編の前半は、

【分離（d）－結合（c）】－【分離＝結合（dc）】－【結合（c）－分離（d）】
[分業-----交換-----《市場》-----貨幣-----商品]

という配列となっている。いいかえれば、中央の【分離＝結合（dc）】を対称軸にして、左に向かって「結合－分離」と進み、右に向かっても「結合－分離」と進む。この対称性は「回転対称（rotational symmetry）」である。第1編の後半は、

【分離（d）－分離＝結合（dc）－分離（d）】－【分離（d）－分離＝結合（dc）－分離（d）】
[商品構成--《自然価格・市場価格》--賃金-----利潤----《労働・資本の用途》---地代]
[第6章] [第7章] [第8章] [第9章] [第10章] [第11章]

という配列である。即ち、左右の各々の【】がその中央の「分離＝結合（dc）」という対称軸の左右に「分離（d）」が配置される「回転対称」をなす。その「回転対称」が左右にふたつ配置され、

全体で二重の「回転対称」で編成されている。

第2編の5つの章もすべて、つぎのように「分離＝結合 (dc)」で編成されている。

【分離＝結合 (dc) --分離＝結合 (dc) --分離＝結合 (dc) --分離＝結合 (dc) --分離＝結合 (dc)】
 [《資本区分》-----《貨幣補填》-----《生産的労働》-----《利子》-----《投資順序》]

この編成も、中央の「生産的労働」の「分離＝結合」を対称軸とする「回転対称」である。

『国富論』理論編はこのように重層的な「回転対称」で編成されている。¹⁶

この編成は、第1編の前半の一つの対称軸「分離＝結合 (dc)」が、後半の二つの対称軸の「分離＝結合 (dc)」に分離＝結合し、さらに第2編の主題である「分離」されたすべての諸要素を「資本の生産過程」に「結合」する「分離＝結合 (dc)」であることを提示する。

アーティキュレーター
 接合肢 (Glieder) である「分離 (d)」および「結合 (c)」を総合した「分離＝結合 (dc)」に着目すれば、第1編第3章の「市場 (dc)」は、第1編第7章の「自然価格・市場価格 (dc)」および第10章の「労働・資本の用途 (dc)」の二つに関連する。「市場」は「市場価格とそれを媒介に貫徹する自然価格の場」であり、その場で「分離」していた「労働力と資本」は「結合」して資本の生産過程が組織される。

資本の生産過程の構成諸要素は、[1] 流動資本・固定資本、[2] 補填される貨幣、[3] 生産的労働、[4] 利子である。最後の [5] 投資順序は、農業・工業・国内商業という産業における資本の運動形態 (G—W [···P···W'] —G') である。そのいずれも、[市場]・[市場価格を媒介に貫徹する自然価格]・[労働・資本の用途] と媒介し合いつつ存立する「分離＝結合 (dc)」という現実的概念である。

[4] マルクス『『国富論』ノート』に潜在する対称性原理

【『国富論』ノートを2回作成】 マルクスは『経済学・哲学草稿』執筆の時に、スミス『国富論』のノートを2回作成している。¹⁷ いずれもパリ1844年の作業である。第1回目は、『国富論』第1編の第1章から始めて、第2章、第3章、第4章、第5章、第6章、第7章から抜粋ノートをとる。その後2回目のノートで、第8章の冒頭の「先行する蓄積 (previous accumulation)」の個所を引用した直後、突然 (とみえるように)、第1編の第8章のほとんどを飛ばし、第9章、第10章、第11章および第2編第1章のすべても飛ばし、ノートの対象を**第2編の第2章の貨幣論**に移動して、そこをノートする。

その後、マルクスはノート作成の方法そのものを変更する。すなわち、つぎに記すような8つのタイトルのもとに、それに関連する内容のノートを作成する。これは『国富論』第1編の第8章から同第11章までの内容と、すでにノートした第2編第2章「貨幣資本」を除き、同編第1章の資産区分論、第3章の生産的労働論、第4章の利子論、第5章の資本投資自然順序論の内容と同じである。

- I 労賃
- II 資本の利潤
- III 多様な用途における賃金および利潤
- IV 地代
- V 資産が分割される異なった二つの部分
- VI 資本の蓄積、あるいは生産的労働と不生

産的労働について

VII 利子に支払われる資産について

VIII 資本の多様な用途について

『国富論』再編成の動機 こうして『国富論』ノート」の問題の核心は、2回目のノート
のとき、マルクスが『国富論』第1編第8章の
冒頭の「先行する蓄積」の個所をノートした直

後、いきなり『国富論』第2編第2章の貨幣資
本論へ飛び、その個所をノートしたのは、なぜ
なのか、この動機理解にある。その動機理解の
ためには、『国富論』第1編および第2編の各章
の内容を理解し、マルクスのその特異なノート
順序の理論的根拠を突き止めなければならない
(下記の『国富論』対称性の批判的再構成)を
参照)。

+++++

《『国富論』対称性の批判的再構成》

第1編

[第1章] 分業 [P]

[第2章] 交換本能 [(P···) MPt→W]

[第3章] 市場 [Wa—G · G—Wb]

[第4章] 貨幣 [G]

[第5章] 商品 [W]

[第6章] 商品資本 (W')
= 諸収入 (賃金w + 利潤p + 地代r) の総和

[第7章] 自然価格 · 市場価格 [Pn · Pm]

[第8章] 労賃 (w=Ak)

(第6章の諸収入を分配する) 貨幣資本 (G')

[第9章] 総利潤 (G'—G = ΔG=p+r)

[第10章] 労働 · 資産の用途

[第11章] 地代 (r)

第2編

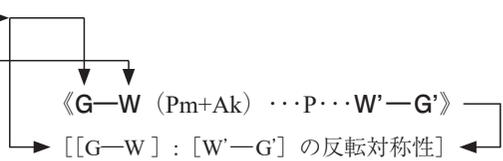
[第1章] 資財区分 (Sz+Sf=Pm)

[第2章] 貨幣資本→[マルクスによる移動]→

[第3章] 生産的労働 (P)

[第4章] 利子 (i)

[第5章] 資財用途の自然順序 (再生産過程)



+++++

『国富論』前半の含意 『国富論』冒頭第1章
の分業は社会的分業を導出するための生産論
(P) である。第2章の交換本能は、分業労働が
生む剰余生産物 (MPt) が天与の交換本能に促

されて商品 (W) に転化する要因の説明である。
続く第3章の市場は、商品の販売 (W-G) とそ
れに対応する商品の購買 (G-W) との媒介関係
である。剰余生産物の商品としての販売 (W-G)

にとって、それを補完する購買 (G-W) の貨幣 (G) の存在が決定的であるから、つぎの第4章で貨幣論、第5章で商品論 (W) を詳述する。こうして、『国富論』第1編の前半は《P…MPt…W—G》と略記できる。

『国富論』第1編の前半 (第1章から第5章まで) は、第2編の5つの章で本格化する生産資本循環論《P…W—G—W…P》の原型 (P…MPt…W—G) なす。その原型を回転対称操作すれば、生産資本循環《P…MPt…W—G—W (Pm+Ak) …P》となる。

以上のことを図解すれば、前掲の《『国富論』対称性の批判的再編成》右半分のようになる。[貨幣論のモチーフ] では、先に指摘した問い、すなわち、マルクスは『国富論』第8章の冒頭文節の直後から、なぜ、第2編第2章の貨幣論へと飛躍したのであろうか。その問題を考えるさいに決定的に重要なのが、マルクスが抜粋した、まさにその第1編第8章の冒頭のつぎの2つの文節である。

「労働の生産物 (*produit du travail*) は、労働の自然的な補償あるいは賃金 (*salaire*) を構成する。[改行] 土地の私有 (*la propriété*) と資本の蓄積 (*l'accumulation des capitaux*) に先行する (*précède*) ものごとの本源的状態 (*état primitive*) においては、労働の全生産物は労働者のものとなる。彼には分かち合うべき地主 (*propriétaire*) も親方 (*maître*) もいない」 (MEGA 1981: 344, 水田訳 2000a:118)。

[所有論的断層の発見] 上の引用文では「土地の私有 (*la propriété*)」となっている。しかしスミスの原文では「土地の領有 (*appropriation*)」である (Smith 1976a: 82)。マルクスはスミスのこの仏語訳に依拠して、土地私有 (領有) と資本蓄積が始まる本源的蓄積の「以前」と「以後」では、労働の生産物が帰属する人間が根本

的に変化するという所有論的な断層を知る。「以前」は労働生産物すべてが、直接生産者である労働者 (ここで「労働者」とは賃金労働者のことではなく、労働する者一般) に属する「労働と所有の同一性」が維持されていた。しかしそれ「以後」では、資本家が労働の生産物を所有し、賃金労働者はその事実上の自己労働の生産物をその所有者である資本家に全部取り上げられた後、その一部 (生存賃金) を受け取るように変化する。マルクスは「労働と所有の分離」というこの断層を知ったのである。その認識が決定的であるからこそ、「第一草稿」VI ページ「労賃」欄でも次のように書く。

「国民経済学者はわれわれにいう。起源上も概念上も、労働の生産物はすべて労働者に属する、と。しかし同時に彼はいう。現実には労働者に帰属するのは生産物の最小にして必要不可欠な部分である、と」 (山中訳 22 ページ)。

この言明は『資本論』形成史上、きわめて重要である。国民経済学者 (スミス) は、『国富論』第1編の第1章から第5章まででは、労働者が自己労働生産物を所有するという前提「労働と所有の同一性」にたって論じる。しかし、同第6章および第8章の冒頭文節で突然変わる。本格的な資本主義的生産のまえに、資本主義的生産の前提である「資本の蓄積と土地の領有」が先行して行われる原蓄以後は、労働者の生産物はいったんすべて資本家の私有物になり、それが賃金・利潤・地代に分配されるように旋回するという。即ち、「労働と所有の同一性」から「労働と所有の分離=非同源性」に旋回する。ただし、その原始的蓄積については、『国富論』には、立ち入った説明は何もない。

[諸収入を分配する貨幣は実質的な収入ではない] このシンメトリカルな編成で、マルクスは産業資本の基本形態 [G—W (Pm+Ak) …W

—G』を把握している。マルクス自身のスミス貨幣論ノートがそれを記録している。抜粋されたスミスの元々の英文（の日本語訳）はこうである。

「社会の収入がそのさまざまな構成員全体のあいだに規則的に分配される手段である貨幣（money, by means of which the whole revenue of the society is regularly distributed among all its different members）は、それ自身はそういう収入のいかなる部分でもない」（Smith 1976a: 289, 水田訳 2000b: 38. by means of のポールド強調は引用者）。

英文 by means of のフランス語訳 au moyen duquel を、マルクスはつぎのようにドイツ語訳に変える。

「貨幣を媒介にして、社会の全収入はそのさまざまな構成員のあいだに規則的に分配されるが（Das Geld, vermittelt dessen der ganze revenue der Gesellschaft regelmäßig unter ihre verschiedenen Glieder verteilt ist, …）、その貨幣自身は、その収入のいかなる部分でもない」（MEGA, IV/2, 345）。

このように、マルクスによる『国富論』第2編第2章の「諸階級へ収入を配分する貨幣資本」の、第1編第8章労賃論冒頭の「先行する蓄積」の直後への移動＝再編成は、『国富論』それ自体の対称性を批判的に再編成する作業の起点である。この再編成こそ、『資本論』形成史の最初の貨幣論を中軸にした『国富論』再編成の起点をなす。

【対称的体系に再編する無中項原理】マルクスは、『国富論』の by means of（を手段にして）のフランス語訳 au moyen duquel という副詞句を前置詞 vermittelt（を媒介として）に変えている。マルクスの「媒介」語の使用は自覚的に方法論的である。事物は、一見するところ、カオスに見えるけれども、実は「様々な諸要素が

対称的に・複合的に規則的に媒介しあって連関する群（複合体）」である。

【対称的体系としての叙述＝精神的再生産】まず、経済学批判の主要テキストである『国富論』の対称的な媒介項（中項）が無くなり、無媒介な単純なもの＝個物に到達するまで分析する（分析法＝下向法）。そのさい、一貫した対称性を成すように、批判の対象であるテキスト『国富論』を再編成する。ついで、一貫した対称性を導出する分析にもとづいて、個物（単純商品）が相互に対称的に媒介しあい重層的な対称性の体系を展開する過程を叙述する。そのことよって、カオスにみえた事物が実は《対称性という単純な原理》の構成物であることを提示する。この後者の総合法＝上向法の目的は、カオスの精神的再生産への変換にある。精神的再生産＝叙述の原理は、表象を規則的な対称性を編成する原理である。自己を再生産する対称性原理は、自己に否定的に関連し、自己に再帰する論理である。

【マルクスとアリストテレス】実はこれは、アリストテレスの「無中項原理」である。マルクスはその原理を念頭において書いている（桑子 1999 参照）。マルクスは、アリストテレスのこの方法を、その名を出さずに、「序説（Einleitung）」（1857年）でカントにならって「下向法と上向法」¹⁸といい、『資本論』で「研究法と記述法」（1873年第2版後書）といい、「下向法＝研究法」を、事物の複雑に媒介された構造を単純なものに還元する「抽象力」（1867年初版序文）ともいったのである。

【貨幣の媒介作用】問題の要点は、マルクスが上の文章に「分離し結合する貨幣の媒介作用」が対称性原理であることを読んでいることである。すなわち、直接に労働する者から、元来彼らの所有物である労働の生産物を、資本家および地主が一定の手段（貨幣）を媒介に取得して、

社会の構成員に分配する、その媒介機能を果たすのが、商品と対を成す貨幣（貨幣—商品・商品—貨幣）である。

先に図解『『国富論』対称性原理の批判的再構成』でみたように、マルクスは、『国富論』に潜在する「商品—貨幣がなす対称性」が経済学批判の展開軸になるように『国富論』の対称性を批判的に再編成する。そのうえで、貨幣によって労働者から彼の労働の生産物を分離することを「疎外（Entfremdung）」といい、人間が元来、自然的存在である**大地**（Erde）を人為的**所有対象**である**土地**（Land）に転化し私有することを「疎外」といったのである。この「疎外」語はアリストテレスの『デ・アニマ』がいう「分離 chōrisomos」に対応し、「物象化」には虚偽の生成根拠である「総合 *synthēsis*」＝結合が対応する。¹⁹

$$G - W [Pm+Ak] \cdots P \cdots W' - G'$$

単純貨幣（G）は貨幣資本（G'）に転化する。この資本主義内部の論理的転化は、歴史理論的には「先行する蓄積過程」に照応する。

【対称性《G—W : W'—G'》の編成】 だからこそ、「『国富論』ノート」を作成するマルクスは、第1編の第4章の単純貨幣および第5章の単純商品論の対 [G—W] と「対称性」を編成するように、第1編の第8章労賃論冒頭の「先行蓄積」文節の直後から、なんと第2編の第2章の貨幣資本（G'）にジャンプして、その貨幣資本（G'）と、第1編の第6章・第7章の商品資本（W'）とが対 [W'—G'] をなすように組み替え、全体で [G—W : W'—G'] というシンメトリーを編成したのである。

【原蓄論と所有論的旋回】 『国富論』第1編第6章および第8章の冒頭でいう「土地および資本の先行的蓄積」こそ、労働の生産物の直接的な（無媒介な [unmittelbar]、商品 - 貨幣関係なしに）所有する状態（**労働と所有の同一性**）から、資本家と地主が土地と資本の所有権を根拠に、**貨幣を媒介にして**（mittelbar）、直接生産者の労働生産物を資本家と地主の私有物に転化し、直接生産者にはその一部・生存賃金部分しか分配しない事態（**労働と所有の分離**）を生み出すのではないか、とマルクスは直観したのである。労働の生産物の帰属先が直接に労働する者からそれ以外の者（非労働者）に転化する媒介態は「貨幣」である。資本家は自己の貨幣（G）でもって労働者を雇用し、彼らに労働させ、その生産物を商品として販売し、より多くの貨幣（G'）に売り戻す。即ち、

【5】『経済学・哲学草稿』の対称的編成

【『経済学・哲学草稿』全体の下向法的順序】 主に「『国富論』ノート」にもとづいて執筆した、三つの草稿からなる『経済学・哲学草稿』は、つぎのようなカントのいう「下向法」（B388）によって編成されている。すなわち、

「三位一体範式」（「賃労働・資本・土地所有」の諸収入である賃金・利潤利子・地代）→「疎外された労働（再生産過程）」→「イデオロギー批判」→「経済学批判とヘーゲル批判」→「貨幣」→「社会的分業＝冒頭商品」。

その意味で、『経済学・哲学草稿』は、《下向法による研究過程》を記録するものである。上向法による展開は、13年後の『経済学批判要綱』（1857年8月～1858年5月執筆）まで待た

なければならない。上向法による、より単純なカテゴリーに複雑化してゆく順序は、基本的に1844年のマルクスによる『国富論』の再編成に依拠している。しかもその再編成は、『国富論』の理論編である第1編および第2編の全面的な組み替えである。

注目すべきことに、『『国富論』ノート』で『国富論』読解の特異な動因として作用した「貨幣」が、『経済学・哲学草稿』の順序では最後から2番目に位置づけられている。『国富論』第1編第3章市場を受けて、「第4章の単純貨幣→第5章の単純商品」という『国富論』の順序がより単純なものへの順序で「単純貨幣から単純商品へ」という下向法の順序になっている。

当然のことながら、上向法ではその逆の「単純商品→単純貨幣」という順序でなければならない。では、なぜ、いかにして、そのような順序であることが論理的に正しいのか。これこそまさに、価値論の基本課題である。²⁰ この課題

【要素 $E_i \in$ 集合 $S_i \rightarrow$ 要素 $E_j \in$ 集合 $S_j \cdots$ 】

というシンメトリーをなす。その対称的な観点からみれば、スミスが『国富論』で「労賃・利潤・地代」という三大収入を基本的には個別に論じる方法は解体しなければならない。それらの相互媒介の「要素 (element) = 群 (group)」の関係を明るみに出すことが「第一草稿」「前段」の目的である。その関係分析の結論は「地代」欄の最終部分にある。すなわち、貨幣経済が封建的土地所有を解体し、貨幣経済を基礎に「労賃＝資本関係」という近代資本主義的な基本関係が顕現してくる。「前段」全体は後の『資本論』第三部最終編「三位一体範式」や『資本論』原蓄諸章との出発点となる。

【『第一草稿』の原稿用紙のページづけ】 ここで、『第一草稿』の原稿用紙の独特な「対称的なページづけ」をみよう [掲掲「『経済学・哲

への本格的な最初の取り組みは、『経済学批判要綱』「貨幣に関する章」で遂行される。その後、『経済学批判』(1859年)や『資本論』(初版、1867年)などに継承される。

【『第一草稿』執筆】 マルクスは『『国富論』第一ノート』のあと、「第一草稿」を執筆する。その「前段」は「賃金・利潤・地代」を三つの欄にそれぞれ分けてそれらの関連を明らかにするという作業をおこなう。マルクスのその作業の狙いはなんだろうか。

スミスは『国富論』で、まず賃金(第1編第8章)と利潤(同第9章)で個別に論じたあと、両者の関係を論じ(同第10章)、そのあと地代(同第11章)を論じたが、マルクスはそこに問題を見た。マルクスは、人間も諸々の事物も相互に媒介しあって存在しているという存在論、つまり「集合＝要素」論をアリストテレスから継承しているからである。或る集合はつぎの集合を構成する要素となる。つまり、

学《第一》草稿』のページづけ」を参照]。

マルクスは、『経済学・哲学草稿』執筆に当たって、ボーゲン(Bogen全紙)を9枚、用意する。その9枚のうち、4枚(図の6～9)を取り、各の用紙を縦に二枚重ねにする。次に、その4枚の各の折れ目を上に揃えて重ね、用紙の「右半分を左半分の上に」横折りに重ねる。次いで、ローマ数字でIからXVIまでの頁番号を、一番上の表から同じ用紙の裏側へと「右回り」の順でつけてゆく。その結果、頁番号Iがついた用紙に折り重ねられた用紙の裏側に、最後の頁番号XVIがつけられている。

次に、残る5枚のボーゲン(図の1～5)をそれぞれ縦折りに二枚重ねにし、その5枚の折れ目を揃えて上に重ね、今度は用紙の「左半分の右半分の上に」横折りに重ねる。次に、ロー

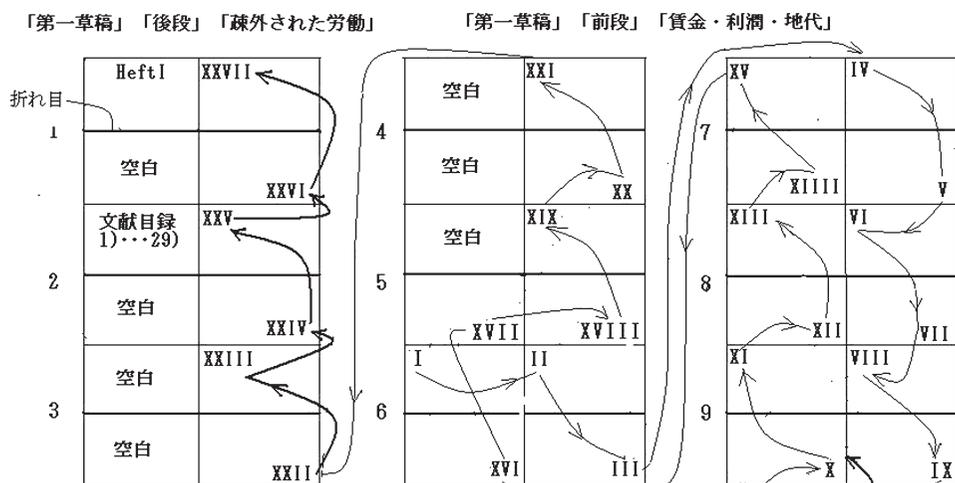
マ数字でXVIIからXXVIIまでの頁番号を、一番上の表から同じ用紙の裏側へと、今度は「左回りに」つける。最後の頁番号XXVIIがつけられた見開きの左側に、Heft I と記入されている。

別掲図「『経済学・哲学《第一》草稿』のページづけ」にあるように、頁番号 I から XXI までは『第一草稿』の「前段」の記入に当てられ、いわゆる「三大階級の収入の対比的分析」が行われている。その後、頁番号 XXII から

XXVIIまでの「後段」で、いわゆる「疎外された労働」について記述されている。なお、頁番号 IX にはボーゲン用紙 1/4 が執筆時に付加されている。別掲図では、『第一草稿』の「前段 (6～9)」の上に「後段 (1～5)」が重ねられているので、執筆順序とは逆の順序になっている。用紙番号 6 から 9 に進み、その 9 から 1 に逆進する順序で、頁番号 I から XXVII までが連続する。



『経済学・哲学《第一》草稿』のページづけ



注) 雑誌『唯物論』第11号、1979年5月の服部文男論文を参照。『第一草稿』の頁番号づけは次のようである。縦折り二枚重ねのボーゲン用紙を9枚重ねる。そのうち6～9枚目の4枚重ねの用紙の右半分を左半分に横に重ね、右回りに表から裏に1～XVIの頁番号をつける(1/4の用紙をIXに付加)。次に残る1～5枚の用紙を重ね、左回りに表から裏にXVII～XXVIIの頁番号をつける。この頁番号のつけ方は、前半の「右回り」から後半の「左回り」へと「対称的」である。

2016/02/06
Hiroshi Uchida



【『第一草稿』「前段」の集約する対称性】 それでは、『第一草稿』に書かれた内容はどのようなものであろうか。その基本的な内容の要点のみを確認しよう。²¹

『第一草稿』「前段」の執筆内容は①から⑤までの5段階に分析できる。その後で「後段」の「疎外された労働」が書かれる。

「前段」を三つの欄「賃金・利潤・地代」に

分割する。中央の欄「利潤」は、貨幣を投資し増加した貨幣で取得されるものである。賃金労働者の取得する賃金収入も、地主の取得する地代も貨幣形態をとる。したがって、貨幣の運動こそ国民経済を組織し発展させる主体である。このことはすでに『『国富論』ノート』を作成する途上の「第8章 賃金」冒頭で気づいていることは、すでに見たとおりである。

その貨幣運動を主観的＝主体的に担うのが資本家である。したがって、資本家＝利潤こそ、賃金労働者と地主とを媒介する能動的な主体である。このように、『経済学・哲学草稿』にも、

アンチノミー（階級分裂）を媒介＝仲介する媒介者が生成する問題が中心にすえられていることが分かる。



『第一草稿』の展開図 (MEGA, I/2, S.708-709)

【労賃欄】	【利潤欄】	【地代欄】
I - VI ①賃金(賃労働)	I - V ①利潤(資本)	I - VI ①地代(土地所有)
┌──VII──┐ ②賃金(賃労働) ───→		
VIII-XII ④賃金(賃労働)	XI-XII ①利潤(資本)	VIII-IX ①地代(土地所有)
	VI, VIII-XI ③利潤(資本)	X-XII ⑤地代(土地所有)
XIII-XVI ④賃金(賃労働)		XIII-XVI ④利潤(資本)
XVII-XXI[労賃] (空白)	XVII-XXI ⑤地代(土地所有)	XVII-XXI[利潤] (空白)
XXII-XXVII ⑥疎外された 労働	XXII-XXVI [XXVI地代欄; XXVII空白] ⑥疎外された 労働	XXII-XXVI [XXVI利潤欄; XXVII地代欄空白] ⑥疎外された 労働

『経済学・哲学《第一》草稿』の対称的執筆順序

- ①賃金・利潤・地代の対比分析 (I-VI頁)
- ②利潤・地代の源泉が賃労働にあることの確認 (VII頁)
- ③資本が賃労働と土地所有との媒介項であることの確認 (VI, VIII-XI頁)
- ④地代＝土地所有を捨象して賃労働＝資本関係が国民経済の基本関係であることの確認 (VIII-XVI頁)
- ⑤地代(土地所有)が賃労働＝資本関係に依存していることの確認 (XVII頁)
- ⑥利潤の源泉が賃労働＝「疎外された労働」にあることの確認 (XXII-XXVI頁)

2018/02/04 Hiroshi Uchida



『パリ草稿』固有の執筆順序の理論的説明 上記の記入順序の文献史的研究は数多行われてきた。しかし、なぜマルクスがその固有の順序で書いたのか、その理論的な説明はほとんど行われてこなかった。『経済学・哲学草稿』研究は、文献学的考察自体の内部にとどまってきたのである。『経済学・哲学《第一》草稿』「前段」にも、すでに別稿²²で詳細に考察した「差異論文」の基本課題「カント・アンチノミーの止揚形態の探求」が経済学の形態で存在することを分析するというマルクス固有の理論的意図がある。その問題意識で「前段」は書き込まれている。

まず①、原稿用紙に二本の縦線を引き三つの欄をつくり、それに「労賃・利潤・地代」という国民経済の三大収入の名称を記入し、主にスミスの『国富論』へ対称的に記入してゆく (MEGA, I/1, S.189-25. 山中訳3～23頁)。

【特別利潤をめぐる資本間競争】 そのさい、マルクスの念頭にあるのは、競争力に差異のない弱小資本間の自由競争ではない。諸資本間には競争力の格差が存在し、最も強力な資本が一時的に、スミスが『国富論』第1編第10章でいう「特別利潤 (extraordinary profit)」を獲得する。けれども、いずれ他の諸資本もその新しい技術水準に到達する。これは寡占経済学という「競

争的寡占状態」である。この、いわば競争的寡占状態は、『経済学・哲学草稿』から『哲学の貧困』と『経済学批判要綱』を経て『資本論』まで貫徹する理論的前提である。その意味でも『国富論』が『資本論』形成史上で重要な理論基盤を提供している。

②は非常に注目すべきノート作成法である。「賃金欄」だけでなく（VIIの途中から）「利潤欄」・「地代欄」にも、「賃金（賃労働）」についてのノートを記入する。この記入は「近代的私的所有の源泉は、賃労働にあり、それに資本家・地主は寄生している」というマルクスの考えを示す。

③「賃金欄」と「地代欄」は書かずに、賃労働と土地所有の両者を関係づける「活動的媒介項」が資本であることを示す（*ibid.*, S.209-216. 山中訳21-36頁）。自然史的根源からみれば、賃労働は「人間」であり、所有される土地は大地＝「自然」である。国民経済ではその〈労働＝人間〉の「資本＝自然」の直接的統一²³が利潤（自己増殖する価値）を本質的に代表する貨幣によって「分離＝結合」される。すなわち、貨幣の所有者は貨幣で或る商品をその所有者から購買することで「分離」し、別の貨幣の所有者がその商品を求めれば販売するから、商品は別の人間に「結合」する。人間と自然は国民経済では「実在的対立＝アンチノミーの関係」に入るが、その本性上「すぐれて観念的な存在である貨幣」が、その分離状態＝アンチノミーを商品売買関係で止揚する。ここでもマルクスはカントのアンチノミーとヘーゲルによるその止揚を念頭においている。

④「賃金（賃労働）」と「利潤（資本）」が近代的私的所有の主要な関係であることを示す（*ibid.*, S.223-227. 山中訳44－55頁）。そのさい、②によって「利潤（資本）」は「賃労働」という近代的所有の本質に基礎づけられていること、

逆に「賃金（賃労働）」は③によって「利潤（資本）」という「積極的な媒介項」に媒介されていることを確認する。この相互媒介関係は「差異論文」（1841年）でいう「相互的な虚偽（*wechselseitige Lüge*）」[M (I) 137, W247. 訳178]であろう。

⑤「地代（土地所有）」は、④の「資本＝賃労働」という近代的所有の支配のもとに包摂されていることを示す（*ibid.*, S.211-213, S.227-234. 山中訳33-42頁：57-73頁）。それは「地代欄」末尾（XVIII; 山中訳62頁）で指摘する「土地貴族制から貨幣貴族制への移行」の結果である。その移行は『要綱』で「*Superfetation*（重複受胎）」と表現される。「母胎＝賃労働、二つの胎児（*fetus*＝果実）＝資本・土地所有」である。マルクスは『経済学・哲学草稿』を準備中にとったスミス『『国富論』ノート』で、利潤・利子・地代を共通の源泉「剰余価値か（*Mehrwert*）」に還元している。²⁴ マルクスは、従来の通説以上に早く『資本論』の足場を定礎している。その定礎は「差異論文」で行われたのである。

[6] 「第一草稿」前段から後段へ

[[疎外された労働] 4規定の対称性] マルクスはすでに「第一草稿」の「前段」でつぎのように指摘し「疎外された労働」の問題を提示している。

「(a) 労働者の生産物のますます多くの部分が彼の手から奪い取られること。(b) 労働者自身の労働が他人の所有物としてますます彼に對抗するようになること。しかも (c) 労働者の生存と活動のための諸手段 [生活手段・生産手段] が、ますます資本家の手中に集中されること」。

この事態を主題として論じるのが「第一草

稿」の「後段」の「疎外された労働」の草稿で 定がある。
ある。「疎外された労働」にはつぎの4つの規

第一規定「労働の生産物からの賃金労働者の疎外」

第二規定「労働そのものにおける疎外」

第三規定「類的生活からの疎外」

第四規定「人間の人間からの疎外」

第三規定は「人間の自然からの疎外」、「労働者と生産手段との分離」もいいかえられ、第四規定は「人間集団の私的諸個人への分離」・「本源的共存体（Gemeinwesen）の解体」ともいいかえることができよう。第一・第二規定を根拠づける第三・四規定は、マルクスのベルリン時代（1841年前後）におけるアリストテレス『デ・アニマ』、デモクリトス・エピクロスの原子論、スピノザ『神学・政治論』、ライプニッ

ツのモノド論などの自然哲学研究が基礎づけている（内田1999,2000）。

[複眼の対称性] この四つの規定は、労働者が自己の観点から、自分たちの貧困の原因を探求する過程でつかむ規定であるから、結果から過程を経てその前提に遡及する順序である。しかもその結果は出発点と同じ事態、労働生産物からの疎外である。合わせて、資本家の観点から同じ過程を並記すれば、つぎのようになる。

《労働者の観点》結果→過程→前提＝結果

前提＝結果←過程←前提《資本家の観点》

これは双方とも、自己を再生産する対称的な過程である。労働者の観点を180度旋回すると資本家の観点になる。両方の観点は相互に「回転対称（rotational symmetry）」をなす。

「疎外された労働」の対称性 『第一草稿』「後段」の「疎外された労働」（ibid., S.234-247. 山中訳73-91頁）は、③「利潤（資本）」の下に包摂された②の近代的所有の本質である「賃労働の観点」から記述される [②+③+④]。「資本の観点」からの記述は第二草稿（紛失）でおこなわれたと推定される。賃労働および資本の二重の観点は『要綱』剰余資本＝領有法則転回論で再説される。²⁵「後段」の「疎外された労働」論は、「資本とは蓄積された労働である」という「前段」における認識を「賃金労働者の立場」から確証するものである。賃労働者は、懸命に働いても暮らしは楽にならない、なぜか。その原因を問う。貧困という現実の結果からそ

の原因を探る。これが「疎外された労働」の基本テーマである。²⁶

[再生産過程としての「疎外された労働」の4規定] したがって、「疎外された労働」の四規定は、あの1839年の「《エピクロスの哲学》ノート」でいう「自己への否定的関連」の経済学への転化形態である。自己を否定＝脱皮しつつ、結局自己に再帰する再生産過程を構成している。

この過程は無限に持続するかのように現象する。この《結果→過程→前提＝結果》という円環は、異なるもの（過程）に転化して、さらに自己転化して始元の自己を同じもの（前提＝結果）に再帰する「原始的再帰関数」の軌跡をえがく。この円環を駆動するのは、自己の姿態を変化しつつ同一である「並進対称（translational symmetry）」である。並進対称は反転対称と回転対称の積である。それは自己を展開しつつ自

己に再帰する、収束することのない矛盾である。²⁷

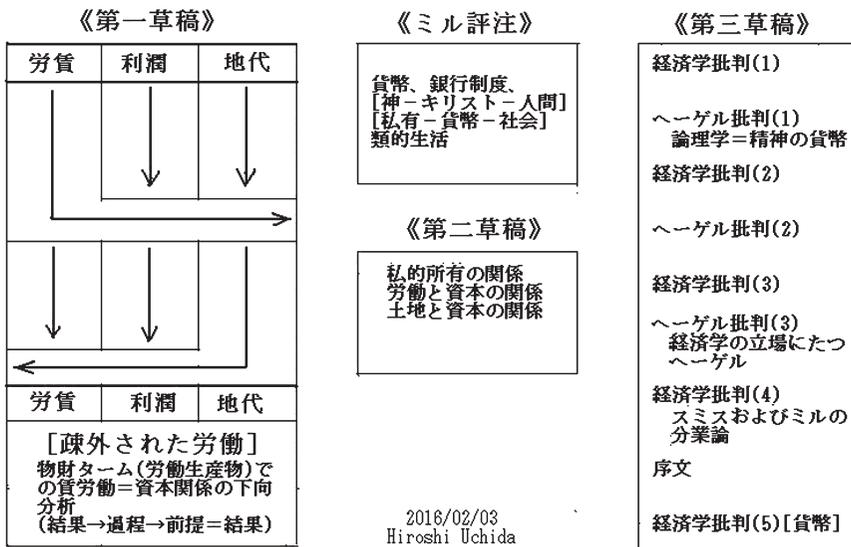
その商品=関係の矛盾は、賃労働（商品）=資本（貨幣）の関係に展開する。賃労働は資本に「抽象的個性（原子・価値）である。それは『要綱』の末尾で「(1) 価値」と規定され、『経済学批判』および『資本論』の冒頭商品に継承される単純商品である。単純商品は使用価値という非対称性、および価値という対称性との統一物、「非対称的対称性 (asymmetrical symmetry)」=並進対称である。受動的な根拠づけられた存在は自己の存在根拠ではない（カント・ヘーゲル）。したがって、その運動の帰結は決定できない。では、賃労働は無限運動であるか否か。それを検証するものが賃労働を「根拠づけるもの」としての資本の観点からする生産過程の分析である。

[7] 「第一草稿」から「ミル評註」へ

しかし、マルクスのこの分析には不足しているものが2つある。

第1に、生産過程の基本前提である賃金労働者と労働生産物（生産手段と生活手段）を分離しかつ結合する「貨幣はいかにして生成するか」という問題である。「スミス第一ノート」に発するこの問題に最初に着手したのが「第一草稿」の後の「ミル評註」における貨幣論である。マルクスは「第一草稿」で、人間が自然有機体を非有機的要素に分解し、人間の生産有機体に再編成する物質代謝過程を論じ（訳81ページ）、「『国富論』第一ノート」における貨幣論ノートを継承し、「ミル評註」でその再編成を媒介する貨幣を研究しているのである。特に注目すべきことに、「ミル評註」の始めから一貫して、貨幣を媒介者として規定している。私的交換は価値にまですすみ、価値は貨幣という現実的存在に生成し、貨幣は銀行制度まで発展し

『経済学・哲学草稿』の対称的編成



てゆくことを指摘する。

第2に、「疎外された労働」の**労働者と労働の生産物の、「最初の分離＝疎外はいかにして生成したのか」という問題**である。²⁸ これは、『国富論』第1編第6章第8章の冒頭文節にマルクスが見いだした所有論的問題の起点であり、資本主義の歴史的生成の問題、本源的蓄積の問題である。マルクスはこの問題をすでに「第一草稿」の前段の「労賃」欄と「地代」欄で指摘していた。この問題に最初に本格的に取り組んだのが、『ドイツ・イデオロギー』である。このことによって「歴史の唯物論的把握＝唯物史観」（エンゲルスがマルクス『経済学批判』の書評で使用した用語）が定礎される。このように、マルクスの『『国富論』第一ノート』から「第一草稿」における「疎外された労働」にかけて原蓄論・貨幣論・剰余価値論・再生産論の基本構図がつかまれ、それが前提となって、「ミル評註」における貨幣論が展開されたのである。

【経済学へとヘーゲル哲学の相同性】 マルクスは『経済学・哲学草稿』を執筆しているときに作成した『精神現象学』「摘要」で「精神の言葉は、この精神の取引を通用させるもの（貨幣）[das *Gelten* (*Geld*)] である」（MEGA 1981: 497; 強調・ボールド体は原文）と書く。「第三草稿」の言明「論理学は精神の貨幣である」・「ヘーゲルは近代経済学の立場にたっている」と同様に「摘要」でも、宗教精神と貨幣精神との相同性を確認している。マルクスは「第三草稿」で、イギリスで展開しはじめた「産業」について「人間の本质諸力の開示した書物」であり「感性的に受け入れやすい人間の *Psychologie* である」と書いた。

山中訳『パリ手稿』でも従来の訳と同じく *Psychologie* を「心理学」と訳されているが（本書141～142頁）、不適訳である。ここでの

Psychologie は、アリストテレスの『デ・アニマ』＝『プシケケー（*psychê*）の学（*logos*）』を念頭においているのであって、「生命能力発達史」とでも訳すべきであろう。²⁹

【『デ・アニマ』＝生命能力発達史】 従来のアリストテレス学による『デ・アニマ』の訳『靈魂論』は、摩訶不思議な「靈魂不滅」を連想させる誤訳ではなかろうか。マルクスはフロイトなどによる近代心理学成立³⁰の以前の間人であるから、訳語「心理学」はその語のマルクスの時代への逆輸入する語法である。マルクスは、産業革命以後の資本主義（国民経済）的生産諸力に、人間の生命能力が同時代までに展開してきた姿態として見ているのである。マルクスはスミスの貨幣論を読んでいるときにも、アリストテレスやヘーゲルを念頭におき、それと関連づけている。この複眼は、特に「第3草稿」におけるヘーゲル哲学批判と連続する経済学批判の個所の哲学的考察に顕現している。

【資本家と労働者の交換の問題性】 マルクスは上に引用した①の貨幣の媒介機能に関するノート以前に、『国富論』第1編第5章の「資本家と労働者との交換」の記述をノートしている。すなわち、

「等量の労働 [N] はつねに労働者にとって等しい価値 [V] であるにしも、労働者を雇用する人 [資本家] にとっては、より大きな価値 $[N \geq V]$ をもつようにみえることもあれば、より小さな価値 $[N \leq V]$ をもつようにみえることもある」（MEGA IV/2: 340; 水田訳 2000a: 68-69; [] は引用者注）。

「等量の労働」は、「賃金労働者の立場から」は固定された量であるが、「資本家の立場から」は可変的な量であるという二重性をもつ。この認識は、『経済学・哲学草稿』の基礎視座をあたえている。すなわち、「第一草稿」「後段」の

「疎外された労働」の四規定は「賃金労働者に立場から」する「資本の生産過程」の下向分析であり、「第一草稿」末尾で予定し「第二草稿」の失われた部分で行われたであろう「資本の生産過程」の展開は「資本家の立場から」する記述であろう。この対称性をもつ二重性認識は『経済学批判要綱』「資本と労働の関係」の二つの過程への分析や「領有法則転回論」にも継承される。

[8] 『経済学・哲学草稿』 以後の対称性原理

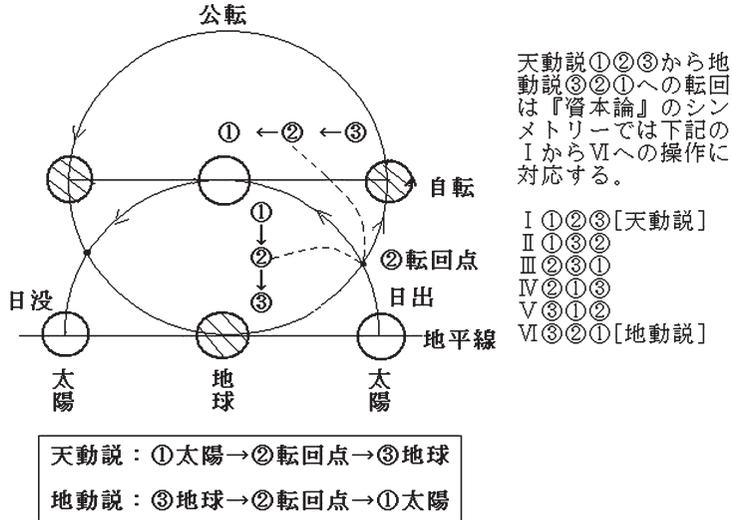
[8-1] 『経済学批判要綱』の対称性原理

[原子論・経済学批判のパラダイム=天文学史]
マルクスの1841年の学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異」の主題は天文学史であり、地動説の観点から天動説を批判するものである。その学位論文を準備するための「エピクロスの哲学」ノート（1839年）における「自己への否定的関連」という世界に対応する態度は、次のページの図《天動説から地動説への対称的な転回》で説明することができる。すなわち、天動説的な世界像のように、現在支配している世界像が虚偽である場合、その現状に受忍せず、それを否定し克服し、地動説のように受容できる世界像を構築する。このような方法態度を示している。

その図にあるように、天動説の軌跡は、「下開き半円」の地平線のこの図では「逆時計回り」に右側の地点から太陽が昇り（日が出て）、真上の正午を経て夕方に左側の地平線に日没する軌跡で示せる。地動説は、円の中心の太陽が向かって「上開き半円」の左端上から「逆時計回り」に地球が運動し、天動説の正午に相当する個所を通過し「上開き半円」の日出に対応する右端上に到達する。

天動説の「下開き半円」と地動説の「上開き半円」とは、両者が交差する個所を対称軸にして対称性をなす。したがって、いわゆる「コペルニクスの旋回」とは、この二つの半円の反転操作に相当する。マルクスが「エピクロスの哲学」に関するノート（1839年）で「自己への否定的な関連」というとき、念頭にあるものは、この反転対称の操作である。

《天動説から地動説への対称的な転回》



『**経済学批判要綱**』「序説」『**経済学批判要綱**』は「序説」³¹・「II 貨幣に関する章」「III 資本に関する章」の三つからなる。

「序説」は、「第3節 経済学の方法」が中心に読まれてきた。第3節が重要ではないという意味ではないけれども、「序説」の元々のタイトル「I. 生産、消費、分配、交換（流通）」が示しているように、その内容は「第2節 分配・交換・消費に対する生産の一般的関係」が第3節と同等に重要である。

第3節でいう用語「下向法」・「上向法」がカント『**純粹理性批判**』（B388）からの援用であるとは知らないで、その意味は、あたかもエレベータを単に上下運動するように読まれてきた。しかし、方法論上の両者の質的な差異が明確になるようには読まれてこなかった。マルクスにとって、その二つの方法は、経済学の範疇が「対称性原理」にもとづいて、いかに関連づけられてゆくのかという問題と関係づけて、初め

て理解されるものである。

【**第2節の重層的関連の分析**】 その対称性原理を理解のために、第2章における「消費、分配、交換に対する生産の一般的関係」が実は重層的な対称性の関連をなすことをみよう。

【**生産と消費**】 まず生産は、分配や交換を媒介にして、消費と最終的な関連をもつ。生産そのものは何らかの生産手段を消費して行う創造であるから、「生産的消費」である。逆に消費も、基本的な社会関連でみれば、単なる消費だけでなく、社会が維持＝再生産するように、生産の担い手＝生産者が消費生活によって労働力を再生産＝維持する。その意味で、消費は「消費的生産」である。こうして、生産と消費は、「生産的消費」とそれに反転対称操作をおこなった「消費的生産」として相互に関連しあう。

【**生産と分配**】 生産はその生産物を社会に分配する。注意すべきは、分配は消費手段の分配だけでなく、生産手段の分配も含むことである。

消費手段の分配によって先の「消費的生産」が かわち、生産手段が分配されて可能である。こ
可能であり、生産も生産的に消費される物、す うして、

「生産的消費→←消費的生産」

「生産手段の分配→生産的消費」→←「消費的生産←消費手段の分配」

というように関連しあう。

【生産と交換】さて、一般的にみれば、消費手
段も生産手段も、商品として生産されるかぎり、
その流通は交換を媒介にする。しかし、2部門
分割にまで分析が進行していない、「1つの資

本」を解明する『要綱』では、生産手段は「内
部調達」されると前提されるので、商品売買は
労働力に限定される。つまり、消費と分配と関
連する生産は交換との関係で、つぎのように関
連する。



したがって、生産の総過程は、

(a) 生産過程が自己の生産過程へ直接に生産
手段を供給する自己再生産過程

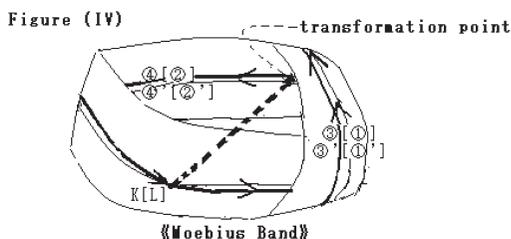
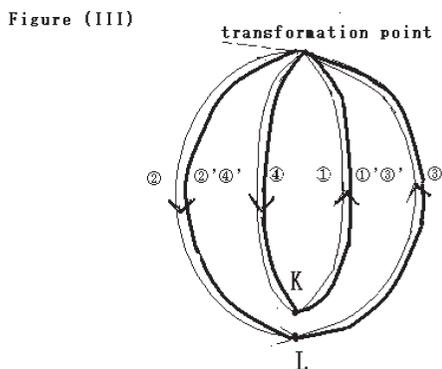
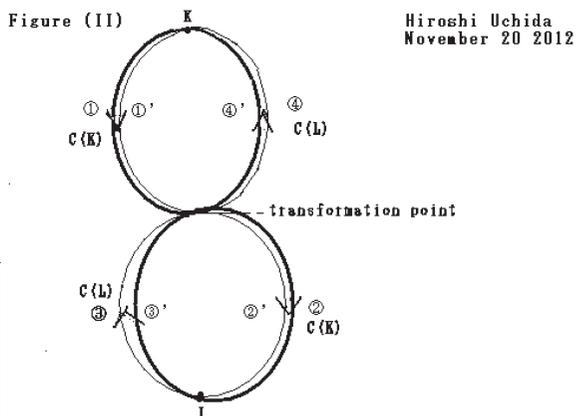
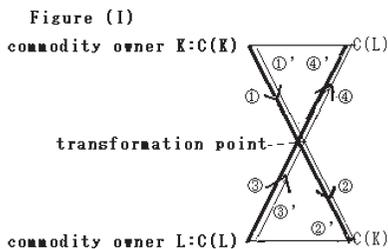
(b) 生産過程から供給される消費手段の売買
による「労働力の再生産過程」を媒介して、

(c) 生産過程に労働力が再帰する過程
の三つの過程からなる。そのうち、(a) の過程
は交換を媒介にしない生産手段の内部調達であ
る。

(b) および (c) の両過程では、消費手段の
購買とその消費による労働力の再生産と労働力
の交換を媒介にして、労働力は生産過程に再帰
する。つまり、全体として、最初に再帰するこ
と、自己再生産の論理が貫徹している。その楕
円形の両端は対称性をなす。

【『要綱』の再生産表式】『経済学批判要綱』「資
本に関する章」の剰余価値の生産過程論の直後
の商品の実現過程で、利潤率低下の問題と共に、
商品の「実現過程問題」でその実現条件=再生
産表式を5部門分割で研究し、数値でも正確な

条件を導き出している。のちに『1861 - 63年
草稿』で社会的再生産を2部門分割で考察する
ように発展するけれども、その基礎的な研究は
ここ『要綱』で行われていることが確認できる。
【《メビウスの帯》を構成する商品売買】上記の
図解で注目すべき点がある。商品交換は商品の
持ち手の交換である。商品交換は、あたかも
「鏡の前に立つ者」と「鏡の中に映る者」との
関係に類似する。商品交換者たちの関係は、商
品の受け渡しと代金の支払いとが反対方向（例
えば、商品：AからBへ、貨幣：BからAへ）
に向かい、連結している。その連結を位相的に
みれば、たとえば、一定幅のテープが反転し
180度よじれて両端が結びつく形と同じである。
それは1回よじれて8の字の形をなし末端どう
しが接合する。表と裏の両面が自ら180度よじ
れて連結する「メビウスの帯」と同型である。
商品の持ち手交換と貨幣の持ち手交換は、「メ
ビウスの帯」の上で反対方向に向かって行われ
る（つぎのページの図を参照）。



こうして、『要綱』「序説」の第2節「生産の消費・分配・交換に対する一般的関係」は、『生産から始まって労働力の再生産を介して生産に再帰する関係』を内包していることが明らかになる。この関係を一般的に数学的にいえば、「原始的再帰関数 (primitive recursive function)」である。

生産はその否定態である消費的生産を媒介にして自己に再帰する。これは「エピクロスの哲学」ノートでいう「自己への否定的な関連」の一例である。マルクスは『要綱』「序説」(1857年)でも、その18年前(1839年)の自分の基本的思想課題、すなわち基本的に『国富論』の対称的な編成を批判的に再構成する経済学批判という課題を堅実に継承しているのである。

このようにして、対称性原理で経済学を批判することで資本が支配する経済が対称性で重層

的に組織されているというマルクスの論証が「序説」から作動する。

[[『要綱』貨幣章から資本章「I. 資本の一般性」へ] 「序説」に続く『要綱』「貨幣章」は、『国富論』第1編「第3章 市場」の購買(貨幣→商品)と販売(商品→貨幣)の対称性(貨幣→商品: 商品→貨幣)を念頭に、商品から貨幣が論理的に発生し、商品から発生した貨幣が商品を生産する過程に再帰するコースをつぎのように論証する。

《商品の価値実体→商品物神性(依存関係史)→価値形態→交換過程→貨幣の3機能→貨幣の自己を解体する矛盾→(可能的)貨幣資本と労働(力)商品との交換→労働過程→価値増殖過程→相対的剰余価値の生産→絶対的剰余価値の生産(という根拠への再帰)》。

この順序は、『経済学・哲学草稿』執筆のさいに作成した、『『国富論』ノート』に記された『『国富論』を再編する貨幣モーメント』が作動する最初の範囲を示すものである。なお、剰余価値の生産が「相対的剰余価値→絶対的剰余価値」という『要綱』固有の順序は、リカードウの『経済学および課税の原理』の機械論および土地所有ゼロの主張からの観点によるものである。

【『I. 資本の一般性』の続く構成】 商品の実現過程のあとの「資本章」は、資本の蓄積過程である。これはまず、「貨幣章」末尾の「自己労働にもとづく所有」の考察を回顧しながら、ここ「資本章」の蓄積論では、「自己労働による本源的・非剰余資本（市場に投下される貨幣資本が資本家自身の自己労働の蓄積物であること）」を仮定し、その資本でさえ、「第1循環の終わり」で他人の剰余労働を搾取する。「第2循環の終わり」では、他人剰余労働そのものがさらに他人剰余労働を搾取する事態が可能であることが論証される。

《U→A→R→G→B→G→R→A→U》

マルクスの経済学批判における対称性原理がこの『要綱』「諸形態論」でこそ、如実に提示されている。諸形態論は、マルクス同時代の19世紀中葉の同時代の空間的な諸生産様式の同時並存を歴史的時間軸に「横倒しに配列したもの」である。『経済学批判』「序文」の「いわゆる唯物史観の公式」も含めて、「アジア的」とは、いわゆる東洋のみならず、アフリカや中南米も含むマルクス同時代の「非西洋的な世界」の意味である。³²

【『II. 資本の特殊性』】 資本章の2番目はヘーゲル推論にしたがって「II. 資本の特殊性」である。「II. 貨幣章」のように、ここでも『国富論』からの継承関係が「資産区分論」を中心に

こうして、「貨幣章」で仮定されていた「自己労働にもとづく所有」が「資本章」蓄積論にいたって、その反対物である「他人剰余労働によるさらなる他人剰余労働の搾取」が論理的に可能であること、領有法則が転回することが論証される。この搾取こそ、資本主義的生産様式固有の領有である。この転回が累積するにつれて、最初の「(A) 自己労働にもとづく所有」が「(B) 他人剰余労働による他人剰余労働の搾取」に比較して、しだいにゼロの比率に接近してゆく(A/B→0)。したがって、ブルジョアの富はほとんど、他人労働を搾取することの累乗過程の成果であることが提示される。

【『資本家的生産に先行する諸形態』】 つづく、いわゆる「資本家的生産に先行する諸形態」の個所では、本源的共存体(U)を中核にその変容諸形態であるとみなしうる生産様式が、対称性原理にもとづいて、アジア的生産様式(A)→ローマ的生産様式(R)→ゲルマン的生産様式(G)→ブルジョア的生産様式(B)の順序で、左右に対称的に配列される。すなわち、

展開される。「II. 資本の特殊性」のすべてを基本的にスミスの用語「流動資本と固定資本」で展開する。「1. 資本の流通」・「2. 資本の回転」・「3. 資本の再生産」の三区分をすべてこのキーワードで規定する。

「1. 資本の流通」では、資本の特性を、まずとにかく可能な限り迅速に流通しなければならないかぎり、資本はすぐれて流動的である。しかし資本は姿態変換を通じて増殖しなければならないので、一定の姿態に固定される。その限りでは資本は固定資本である。したがって、資本は一般的に、流動資本かつ固定資本である。

「2. 資本の回転」では、一定の資本額は一方で原料燃料などの流動性の高い姿態に投下され

る。この姿態は流動資本である。他方で資本が機械装置・労働力など固定性の高い姿態に投下される。この姿態が固定資本である。総じてこの資本規定は『国富論』と同じである。

「3.資本の再生産」でも資本タームは流動資本と固定資本である。流動資本（原料）は、固定資本（機械装置・労働力）と流動資本（原料・燃料）で再生産される。固定資本も同じよ

1. 資本の流動性および固定性
2. 資本の流動資本および固定資本への分離
3. 両資本による流動資本および固定資本の各々の再生産

「Ⅲ.資本の個別性」は「果実を生むものとしての資本」というタイトルがつく。そこでもリカードウにならって「土地所有・地代=0」と前提され、資本の果実としての総利潤およびその分配形態としての利潤および利子が論じられる。あわせて、利潤率の傾向的低下が、「I.資本の一般性」における「相対的剰余価値の生産」と関係づけられて、機械装置=固定資本への投下の増加が論じられている。

なお、この最後の個所で「1）価値」と題する草稿が書かれて、事実上1859年『経済学批判』からの冒頭商品が定められている。

[8-2] 『資本論』冒頭商品に提示されるシンメトリー

さて、『資本論』冒頭の著名な文節は『資本論』編成上、なにを含意しているのだろうか。「資本主義的生産様式が支配している諸社会の富は《巨魔的な商品集合 (ungeheure Warensammlung)》として現象し、個々の商品はその富の要素形態として (als seine Elementarform) 現象する。したがって、われわれの研究は商品の分析をもって始まる」。³³

第1に、引用文の「諸社会の富」とはアダ

うに固定資本と流動資本で再生産される。労働力の再生産に必要な生活手段も、固定資本と流動資本で再生産される。『要綱』では、流通過程における商品資本と貨幣資本は、『資本論』のいう「流通資本」ではなくて、スミスにならって「流動資本」である。以上要するに、つぎようになる。

ム・スミス『国富論 (The Wealth of Nations)』が代表する古典経済学の社会像を端的に表現したものである。すでにみたように、マルクスは1844年『経済学・哲学草稿』執筆時に『国富論』のノートを2回取り、それを1860年代の『資本論草稿』執筆まで活用している。マルクスの経済学批判とは、何よりも先ず『国富論』批判=摂取である。

第2に、『資本論』の論述は、「集合かつ要素である商品の分析」から始まる」と明言しているのであるから、『資本論』研究は、その言明にしたがって、『資本論』冒頭でマルクス自身が定めた課題《商品の集合かつ要素という二重規定の研究とはなにか》を解明するものでなければならない。³⁴ この解明を回避した如何なる『資本論』研究も、肝心の典拠の核心問題から外れた、それとは別の問題=偽の問題を探求していることになる。そのことによって、『資本論』の核心とは全く異質の問題を持ち込むことになること気づかなければならない。

[集合かつ要素としての冒頭商品] マルクスは、「巨魔的な商品集合」と「その集合の要素としての個別商品」という二重規定をもつ商品の分析から、資本主義の「一般的な編成原理」を解明する。現代数学では「集合 (set, Aggregat,

Sammlung)」と「要素 (element, Element. 「元」とも訳される)」とは不可分である。集合とは一定の共通の規定をもつ要素のあつまりである。集合はそれより高次の集合の要素となりうるし、その要素はより低次元の要素を内包する集合でもありうる。

集合と要素とは包摂と被包摂の関係で連関する。その連関には一定の共通性が貫徹する。「ビー玉の集合」と「花束の集合」とは共通する規定をもたないから、そのままでは包摂＝被包摂関係で連結しない。しかし、この2つの集合は商品という規定態としては資本主義社会の商品集合のなかにその要素として包摂される。なお、要素が一定の規則にしたがって配列される場合の要素全体の集まりは「群 (group)」という。『資本論』の諸要素は一定の規則にしたがって配列されているから、『資本論』の冒頭商品は、厳密に規定すれば、「群かつ要素 (元)」の二重の規定態である。しかし、要素 (元) は規則性もつことの論証は、それ以後の課題であるから、『資本論』冒頭では「集合」でよいと判断される。

[シンメトリー体系としての商品集合] それでは、『資本論』冒頭に「集合かつ要素」として提示された商品はどのような意義をもつのであろうか。商品は『資本論』を体系として編成する原理、すなわち「シンメトリー (symmetry, Symmetrie)」となるのである。それが証拠に、『資本論』冒頭「第1章 商品」「第1節 商品の2つの要因 - 使用価値と価値 (価値実体 [Werts substanz] と価値量 [Wertgröße])」の第9文節でつぎのように指摘する。

「諸商品の交換関係を明白に特徴づけるものは、まさに諸商品の使用価値の捨象 (die Abstraktion von ihren Gebrauchswerten) である」(S.51: 訳64)。

[使用価値の捨象＝価値の抽象] 異質なものを

同一化するには、その異質性を捨象して同一性を抽象し、その同一性を根拠・基準に媒介して異質性を統一するほかない。現実の頻繁に行われる商品交換で貫徹する「現実的アブストラクチオン (Abstraktion in actu)」を現実的根拠にして、諸商品の「使用価値の捨象」の裏面で同時に進行するのは「価値の抽象」である。相異なる使用価値の商品としての等値行為＝交換形態が価値実体を抽象する。抽象された価値は使用価値に現象し、異質の使用価値は相互に価値を媒体に結合する [価値→使用価値 a→価値→使用価値 b→価値→使用価値 c···]。

[三角形の面積の公式＝同一形態への還元] マルクスはその第9文節の直前の第8文節 (*Das Kapital*, Erster Band, S.51) で、多角形の面積は、その多角形を三角形に分析し、各々の三角形の「底辺×高さ÷2」を計算し、そのすべての三角形の面積を集計すれば、その図形の総面積に等しくなる例をあげる。相異なる形の三角形はその面積を規定する3つの条件 (底辺の長さ、高さ、1/2) という共通の属性をもっている。形の異なる三角形 (Ta, Tb) は、面積が同じであれば、等面積という属性で等置される (Ta = Tb)。

同じように、商品の相異なる使用価値 (Wa, Wb) は、価値量が等しければ、等置される (Wa = Wb)。このように、形態や置かれた位置で相異なるものが或る同一性をもつことで結合することをシンメトリーという。

[配景的対応・観点・対称性] では、対称性 (シンメトリー) はどのような根拠をもっているのであろうか。商品交換は、少なくとも2つの商品が相互に自己を相手に等置することで成り立つ根拠をもつ。したがって、商品の交換関係はそれぞれの商品所有者の観点がどこかで「共通の焦点」を結ぶことで成り立つ。その共通の焦点が等価交換の根拠となる。その焦点からみる

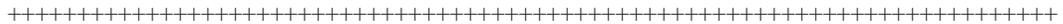
と、2つの商品は相互に変換=交換可能なものである。この変換可能性は射影幾何学の「配景的対応」の場合と同型である。

「配景的対応とは、図形どうしに対称性を見出すこと、すなわち、その2つの図形を互に変換されたものとして見なすことである。観点とは、その対称性を支える幾何学的な点にすぎない。それゆえ観点は、変換の数だけ、図形の配景的対応が発生する数だけ、つぎつぎと生じる」。³⁵

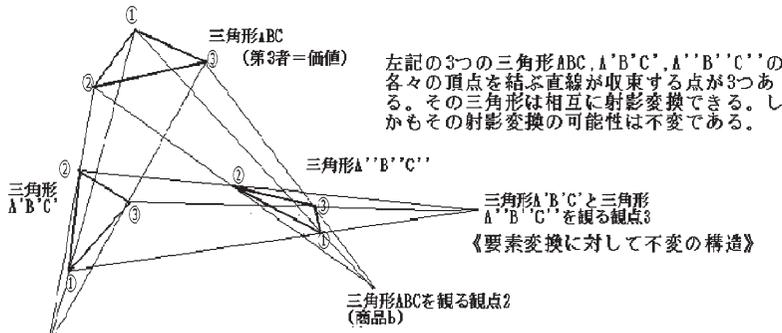
対称性を生み出す観点のこの特性を逆から見ると、複数の事態当事者の観点が統一される観

点があれば、それを軸にして、その複数の事態当事者は対称性のある関係に統一されることになる。下記の図解《1つの三角形の3頂点を共有する2つの観点は第3の観点も共有する》がそれを説明する。

観点1から三角形A'B'C'の彼方に三角形ABCを観て、それぞれ対応する頂点を結ぶ。同じように観点2から三角形A''B''C''の彼方に三角形ABCを観て、それぞれ対応する頂点を結ぶ。さらに、三角形A'B'C'と三角形A''B''C''のそれぞれ対応する頂点を結べば、その結合線は一点に収束する。それが観点3である。



《1つの三角形の3頂点を共有する2つの観点は第3の観点も共有する》



左記の3つの三角形ABC, A'B'C', A''B''C''の各々の頂点を結ぶ直線が収束する点が3つある。その三角形は相互に射影変換できる。しかもその射影変換の可能性は不変である。

《要素変換に対して不変の構造》

下記の2つの推論形式は《要素変換に対して不変の構造》の例である。

《ヘーゲル推論形式》

《①価値形態・②商品物神性・③交換過程》

第1格：個別-特殊-一般

I ①-②-③：II ①-③-②

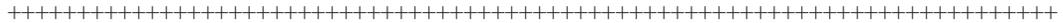
第2格：一般-個別-特殊

III ②-③-①：IV ②-①-③

第3格：特殊-一般-個別

V ③-①-②：VI ③-②-①

2014/06/26
Hiroshi Uchida



三角形A'B'C'と三角形ABCの関係と同等な関係は、三角形A''B''C''と三角形ABCの間、三角形ABCと三角形A'B'C'の間にも存在する。**[三角形の間の相互変換]** このような場合、この3つの三角形は、相互に変換可能である。三角形ABCと三角形A'B'C'の間の相互変換操

作Φ [ファイ] および三角形ABCと三角形A''B''C''の間の相互変換である反転対称操作をΦとし、三角形A'B'C'を三角形ABCの間の相互変換である回転対称操作をΨ [プサイ] とすれば、つぎのようになる。

三角形ABC Φ 三角形A'B'C' [① Φ ②と略]

三角形ABC Φ 三角形A''B''C'' [① Φ ③と略]

三角形A'B'C' Ψ 三角形A''B''C'' [② Ψ ③と略]

この対称操作から、つぎのような式が導き出される。

$$[\textcircled{1}\Phi\Psi\Phi = \textcircled{1}]$$

$$[\textcircled{2}\Psi\Phi\Phi = \textcircled{2}]$$

$$[\textcircled{3}\Phi\Phi\Psi = \textcircled{3}]$$

〔要素変換に関して不変な構造〕 上記のように、要素①、②、③の各々は、一定の規則にしたがった対称操作によって自己に再帰する。

$$[\textcircled{1}\Phi = \textcircled{2}, \textcircled{2}\Psi = \textcircled{3}, \textcircled{3}\Phi = \textcircled{1}, \text{すなわち}, \textcircled{1}\Phi\Psi\Phi = \textcircled{1}]$$

$$[\textcircled{2}\Psi = \textcircled{3}, \textcircled{3}\Phi = \textcircled{1}, \textcircled{1}\Phi = \textcircled{2}, \text{すなわち}, \textcircled{2}\Psi\Phi\Phi = \textcircled{2}]$$

$$[\textcircled{3}\Phi = \textcircled{1}, \textcircled{1}\Phi = \textcircled{2}, \textcircled{2}\Phi = \textcircled{3}, \text{すなわち}, \textcircled{3}\Phi\Phi\Psi = \textcircled{3}]$$

上の二つの対称操作である、反転対称操作 Φ と回転対称操作 Ψ の配列をみると、《 $\Phi\Psi\Phi \rightarrow \Psi\Phi\Phi \rightarrow \Phi\Phi\Psi$ 》というように、各々の3回の対称操作 Φ と Ψ を、一定の規則に従って行くと、要素である①も②も③も自己に再帰し自己を維持する。要素①、②、③を対称操作によって変換しても、①は①に、②は②に、③は③に、各々自己に再帰する。これらの自己再帰を含むシステムは「要素変換に関して不変の構造」である。

『資本論』の「要素変換に関して不変の構造」『資本論』も、このような対称操作の規則的な展開によって、重層的に自己を規定し自己に再帰する対称性原理で編成された著作である。その意味で、『資本論』も諸要素（商品 \rightarrow 貨幣 \rightarrow 商品・生産諸要素・貨幣 \rightarrow …）の対称操作による変態でもって、自己を諸要素に規則的に展開しつつ、自己の体系全体を「不変の体系」として維持発展してゆく。つまり、『資本論』も、上記の三つの三角形の関係のように、「対称操作による要素変換に関して不変の体系」なのである。³⁶

〔異質なものの関係は《第三者》を抽出する〕
マルクスが価値論でおこなったことは、この三

つの三角形の間の相互変換可能性の解明と類似的である。相異なる使用価値をもつ商品を交換関係で等置する商品所有者の行為は、両者の商品に共通な「第三者」を抽象する。2つの商品が三角形A' B' C' および三角形A'' B'' C'' に相当し、第三者が三角形ABCに相当する。マルクスは『要綱』「貨幣章」でつぎのように指摘する。

「私は、（使用価値の相異なる）商品のいずれもが或る**第三者**（ein Dritte）に等しいものとして、すなわち自分自身とは等しくないものとして置く。両者とは異なるこの第三者は、或るひとつの関係を表現しているから、まず頭の中に、表象の内に実存する。というのは、総じて諸関係というものは、それらが相互に関係し合っている諸主体から区別されて、固定されなければならない場合は、ただ**思惟される**（gedacht）ことができるだけであるからである。或る生産物（または活動）が交換価値になるということによって、生産物は一定の量的な関係に、或る単位（Einheit）に…転化されるばかりではなく、同時に質的にも転化されて、或る他の**要素**（Element）に置換され

なければならない。そのことで、両商品は同じ単位をもった名数となり、したがって**通約ができるもの (commensurable)** となる」(MEGA,II/1.1,S.77-78: ボールド体は引用者)。

[**通約可能性・単位**] 『経済学批判要綱』(1857年8月末～1858年5月執筆)ではまだ「交換価値と価値との区別」という重要な課題は未解決であった。そこで以下では「交換価値(価値)」と記す。上の引用文でマルクスは、労働生産物が交換価値(価値)になるということは、一定の量的な関係=或る「単位」に転化され、ついで使用価値とは質的に異なる要素=「通約可能なもの」に置換される順序である、と記している。

[**再びマルクスとアリストテレス**] このとき、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』の商取引論を念頭においているけれども、そこでは逆に、「通約可能なもの」への置換、ついでその量的な規定である「単位」への統一という順序で商取引が成立すると説明する。『経済学批判』と『資本論』では『ニコマコス倫理学』の順序に変更される。「通約可能なもの」→「単位」への置換によって、使用価値の相異なる財は使用価値と交換価値(価値)という2つの要因からなる「商品」になる。

[**対称性に潜む通約可能性**] 「通約可能な」はギリシャ語の形容詞 $\sigma\mu\mu\epsilon\tau\rho\alpha$ (symmetra) の訳語である。その名詞は $\sigma\mu\mu\epsilon\tau\rho\iota\alpha$ (symmetria) である。英語では形容詞が symmetrical である。その名詞は symmetry 対称性である。財は私的交換で結合されて商品になる。使用価値で相異なり、交換価値(価値)では等しい「対称性=通約可能なもの」になる。《資本主義的生産様式の基本形態である商品関係は対称性である》。これが『資本論』冒頭の基本命題である。それゆえ、集合かつ要素である冒頭商品から始まる

『資本論』の編成原理は対称性である。

マルクスが『資本論』初版序文で「近代社会の経済的諸法則を暴露することがこの著作の最終目的である」(S.16: 訳12) というとき、その運動法則の基本形態はシンメトリーの重層的な展開である。同じ個所で「現在の社会は決して固定した結晶ではなくて、変化が可能でしかも絶えざる変化の過程を内含する有機体である」(S.16: 訳13) というとき、その絶えず変化する形態はシンメトリーをなすのである。

[**三角形の対称性と商品の対称性**] 上記の「三角形のシンメトリー」の例は「商品のシンメトリー」に適合する。商品への転化を上記の三角形の例に読み替えると、三角形A'B'C'と三角形A''B''C''が三角形ABCを共有することが、「通約可能なもの」への還元に対応する。この還元は同時に、三角形A'B'C'と三角形A''B''C''が共有する第3の観点を措定する。マルクスはこれを受けて、第4節の商品物神性論でつぎのように指摘する。

「相互に《まったく》異なる諸労働の同等性は、ただ現実の不等性〔使用価値〕の捨象、諸労働が人間労働力の支出として、抽象的人間労働としてもっている共通の性格への還元においてしか、成立することができない。私的生産者たちの頭脳は、彼らの私的諸労働のこの二重の社会的性格を、現実の交易、生産物の交換において現象する諸形態でのみ鏡映する (spiegelt)」(S.87-88: 訳125-126。[] は引用者補足。以下同じ)。

[**鏡映関係としての商品関係**] 私的生産者=商品交換者たちは、商品交換関係そのものが行う「使用価値の捨象=価値(交換価値)の抽象」は、彼らには無自覚されない社会的結果をもたらす。すなわち、価値(交換価値)は商品が本源的にもっている属性=前提であるというよう

に、結果を前提にすり替える。無自覚に生み出した社会的結果を本源的属性（前提）に遡及して疑わない。「財の商品への転化」は、商品の所有者による、結果の前提への遡及＝射影、無意識の置換である。むしろ彼らの意識には、財には本来的に「価値（交換価値）なるもの」が内在するかのように現象する（仮象する）。³⁷

上の引用文で、商品所有者が結果を前提に転倒する事態を「鏡映する（spiegeln）」とマルクスが表現したことは、『資本論』がシンメトリーの体系であることを含意する。マルクスはすでに価値形態論で「価値関係の媒介によって、商品Bの自然形態が商品Aの価値形態になる。いかえれば、商品Bの身体は商品Aの価値鏡（Wertspiegel）になる」と指摘した。

その文への注18で「人間は鏡（Spiegel）をもってこの世に生まれて来るのでもなければ、私は私である（Ich bin ich）、というフィヒテ流の哲学者として生まれてくるのでもないから、始めはまず〔鏡としての〕他の人間に自分自身を映してみる（sich bespiegeln）」（S.67: 訳90）と指摘し、名詞「鏡 Spiegel」に対応する動詞「鏡映する sich bespiegeln」を用いている。

【他者に鏡映して知る自己】商品交換関係とは、交換する商品が自己の価値を交換相手の使用価値に鏡映する関係、あるいは射影する（project）関係である。商品関係は価値鏡の鏡映関係＝射影関係である。鏡がその前に立つ人間を鏡の内

部に鏡映するように、商品交換関係では交換相手の商品の使用価値が価値鏡として自己の価値（交換価値）を鏡映する。鏡としての交換相手の商品もその価値（交換価値）をこちらの商品の使用価値に鏡映する。

商品の間の相互鏡映関係は、論理的には、相異なる形の三角形が面積〔底辺×高さ÷2〕で同等ならば等置される関係と同じである（S.51: 訳63頁）。相異なるものを等置しようとしても、或る属性で同等でなければ、等置できない。形態では相異なるけれども或る属性で同等であるから相対する関係を「シンメトリー（対称性）」という。

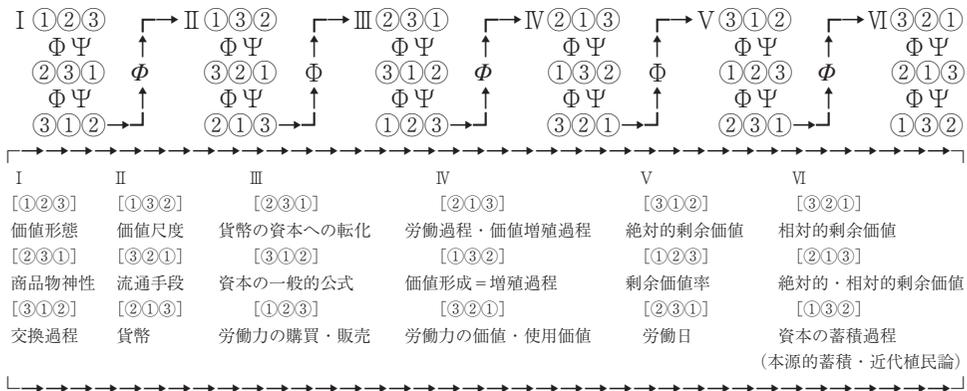
先の三角形の対称操作による自己維持、すわなち、「要素変換に関して不変の構造」は『資本論』にもつぎのように妥当する。

【『資本論』の関数】価値形態の第一形態を①、第二形態を②、第三形態を③とすれば、『資本論』第1部は、拙著『資本論のシンメトリー』で詳論したように、つぎのような原始的再帰関数として簡潔に表現される。ただし、Φは①②③の三つの項のうち右2項の反転対称操作であり〔①②③→①③②〕、Ψは左右両端の項の回転対称操作である〔①③②→②③①〕。Φは三つの項のうち左2項の変換であり〔③②①→②③①〕、Φは右2項の変換である〔②①③→②③①〕。

$$Das Kapital : f(\Phi, \Psi, \Phi) = [①②③] [(\Phi\Psi)^2\Phi (\Phi\Psi)^2\Phi]^3$$

【『要素変換に関して不変な構造』としての『資本論』】 つぎに、このことを説明する。『資本論』第1部第1章の第1節および第2節は、第3節からの体系的論証の序論であって、商品の二つの側面である価値および使用価値の分析的説明である。それを前提にする第3節の価値形態は、価値の使用価値への現象形態の累積的な展

開である。上記の再帰関数はつぎのように『資本論』第1部全体に貫徹する。最後のⅥの①③②は3回目の対称操作Φによって、最初のⅠの①②③に再帰し、『資本論』第1部全体が、要素①②③の規則的な対称変換（Φ, Ψ, Φ）によって自己維持する、「要素変換に関して不変な構造」であることを提示する。



上記の詳細な理論構成については、前掲書『資本論のシンメトリー』で分析している。

【資本主義の《要素変換に関して不変の構造》】

近代資本主義の自己維持 = 再生産可能性は、この「不変な構造」に根拠づけられている。その再生産可能性は、そもそも価値形態の対称的関連①②③に存立し、その後の理論展開に累乗をなして継承されるのである。その意味で『資本論』第1部の第1章第1節および第2節は、価値および使用価値に関する予備的考察であり、第1章第3節の価値形態論こそ、『資本論』の本格的な理論的始元である。

【『資本論』の累乗する体系】 ここで注意しなければならない点は、上記の関連は、積み木細工の横並びや縦積み重ねで連なるような関係では決してなく、価値形態の三つの形態①②③に関する対称操作Φ, Ψ, ϕによって、直前までの操作の結果を内部に継承 = 累乗してゆく「要素 (element) = 群 (group)」の関連であるという点である。このように、『資本論』は、商品関係が重層的な対称性を展開する過程を論証する経済学批判の古典である。³⁸

参考文献 (アルファベット順)

Gödel, K (1986), *Collected Works*, vol. 1, p.60-101, 林晋・八杉満理子訳『不完全性定理』岩波文庫、2006年。

Höppner, Joachim (1988), *Einleitung in Karl Marx, Ökonomisch-philosophische Manuskripte vom Jahre 1844*, Reclam.

小林昌人 (2006) 「[書評] 『経哲草稿』から『パリ手稿』へ」『アソシエ21ニューズレター』2006年3月号。

桑子敏雄 (1999) 「[訳者] 解説」、アリストテレス (桑子敏雄訳) 『心について』講談社学術文庫。

Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag Berlin, 1962.

Marx, Karl und Engels, Friedrich (1981), *Exzerpte und Notizen*, in MEGA IV/2, Berlin.

Marx (1976, 1981), *Ökonomische Manuskripte (1857-58)*, in MEGA, II/1.1, 1.2,

Marx, Karl (1982), *Ökonomisch-philosophische Manuskripte*, in MEGA I/2, Berlin.

マルクス、山中隆次訳・柴田隆行編『パリ手稿』御茶の水書房、2005年。

ミル、ジェームズ (渡辺輝雄訳) (1948) 『経済学綱要』春秋社。

野崎昭弘 (2006) 『不完全性定理』ちくま学芸文庫。

ラーピン、ニコライ (細見英訳) (1971) 「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」『思想』3月号。

ローヤン、ユルゲン (1983) 「いわゆる『1844年経済学・哲学草稿』問題」『思想』3月。

Smith, Adam (1976a, 1976b), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,

Clarendon Press, Oxford; 水田洋訳 (2000a, 2000b, 2001a, 2001b) 『国富論』全四分冊、岩波文庫。

竹内外史 (2001) 『(新装版) 集合とはなにか』講

談社。

タウベルト、インゲ（渋谷正訳）（1979）「カール・マルクスの『経済学・哲学手稿』の日付」『現代と思想』第38号。

内田弘（1980a, 1980b）「資本循環＝社会認識としての『経済学・哲学（第一）草稿』（上・下）」『専修大学社会科学研究所月報』No.202,203.

内田弘（1985）「精神の貨幣——初期マルクスにおける経済学とヘーゲル哲学との相同関係」『専修経済学論集』第19巻第2号。

内田弘（1990）「初期マルクスの社会的諸個人把握」『専修大学社会科学研究所月報』No. 322.

内田弘（1999）「マルクス・エピクロス・ヘーゲル」『専修経済学論集』第33巻第3号。

内田弘（2000）「スピノザの大衆像とマルクス」『専修経済学論集』第34巻第3号。

内田弘（2003）『「ドイツ・イデオロギー」の編集問題・原蓄論・物象化論』『情況』4月号。

内田弘（2012）『「資本論」の自然哲学的基礎』『専修経済学論集』通巻第111号。

内田弘（2015）『資本論のシンメトリー』社会評論社。

内田弘（2016）『「資本論」と『純粹理性批判』』専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第50号。

内田弘（2017）『「国富論」の編成原理と『哲学論文集』』『専修経済学論集』通巻第126号。

内田弘（2018）『「資本論」の原始的再帰関数』専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第52号。

内田弘（2019）「マルクスとオイラー」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第53号。

山中隆次（1971）『「経済学・哲学草稿」と『抜粋ノート』の関係』『思想』11月号。

山中隆次（1985, 1986a, 1986b）「初期マルクスの経済学研究（II）——パリ時代の「スミス抜粋」を中心に（その1）（その2）（その3）」『商学論纂』第27巻第2・3号、第28巻第1号、第28巻第2号。（以上）

ば、 $[\textcircled{1}\textcircled{2}\textcircled{3} [\Phi\Psi]^2\Phi [\Phi\Psi]^2\Phi]^3$ と表現される。その詳細な論証は、内田弘『「資本論」の原始的再帰関数』（専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第52号、2018年3月）、その関数の簡単な解説としては本稿の[8-2]の末尾を参照。『資本論』対称性原理は『資本論草稿』の編集基準となり、『資本論』第2部・第3部にも貫徹する予定であったろう。その点から観ると、『資本論』第2部と第3部のエンゲルスによる編集は、彼がその対称性原理を知らなかったので、深刻な問題が存在する。

² ここでマルクスはスミスと同じ問題像に立脚している。内田弘『「国富論」の編成原理と『哲学論文集』』（『専修経済学論集』2017年3月、通巻第126号）を参照。この論文は、スミスの基本的な問題像が近代天文学史にあり、『国富論』の重商主義批判はいわば天動説批判であり、自然神学的文明社会の分業労働にもとづく富の普遍的な普及が、コペルニクス＝ガリレオ＝ニュートン系譜の地動説に対応することを主張した古典であることを明示した。

³ 「エピキュリアン」と蔑称されてきたスピノザの『神学・政治論』を独自の順序で抜粋ノートを作成した1841年のマルクスは、『神学・政治論』の合理的核心を代議制民主主義に見だしている。内田弘「スピノザの大衆像とマルクス」（『専修経済学論集』第34巻第3号、2000年3月）を参照。その代議制民主制は、貨幣が商品の代表者であることと同型であることに注意したい。マルクスは代議制民主主義者ではない。『経済学批判要綱』「貨幣に関する章」の或る個所でそのことを指摘している。何処かは、諸姉兄が各々確認されたい。マルクスを現代民主主義の枠内に取り込んでではない。彼はそれを乗り越えようとしていたのである。

⁴ 内田弘『「資本論」の自然哲学的基礎』『専修経済学論集』通巻第111号、2013年3月を参照。特に「カントは論文《天界の一般自然史および理論》で、天界という多様な自然現象をエピクロスの原子の偏差運動（クリナーメン）で展開しつつ、しかも、カントはエピクロス＝無神論者を支持しているという世俗的論難を恐れ、原子の究極の根拠を神に置くという際どい論証をおこなった」（同51頁）。

¹ 『資本論』第1部を編成する対称性原理は、数学関数では「原始的再帰関数」であり、価値形態の第一形態を①、第二形態を②、第三形態を③、反転対称操作 Φ 、回転対称操作 Ψ とすれ

- 5 内田弘『『国富論』の編成原理と『哲学論文集』』（『専修経済学論集』2017年3月、通巻第126号）を参照。
- 6 内田弘『『資本論』と『純粹理性批判』』専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第50号を参照。
- 7 上記注4を参照。
- 8 内田義彦『社会認識の歩み』岩波新書、1971年、28頁。
- 9 内田弘『『資本論』の原始的再帰関数—アリストテレス難問のマルクス解法—』（専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第52号、2018年3月）を参照。
- 10 『資本論』の論述は「螺旋型」をなしているのではないかという一般にみられる直観像は、数学では「原始的再帰関数」であり、意外にも正確な直観像である。内田弘「マルクスとオイラー」（専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第53号、2019年3月）を参照。そのスパイラル像の先駆的論証は梯明秀『資本論への私の歩み』（現代思潮社、1960年）である。その直観を論証するのが「研究」である。
- 11 その意味で、経済学批判における「自己への否定的関連」とは「交換可能態としての商品そのもの」であり、その対他関係としての商品の他の商品との交換である。商品aの商品bとの交換における「否定すべき自己」とは商品a自身のことであり、「肯定すべき自己」とは交換対象である商品bのことである。商品aから商品bへの転態が、経済学批判における「自己への否定的関連」である。商品は自己から離脱し、他者に転態すべき形態である。人間の社会的本性が商品の形態＝関係で発展するのが、近代市民社会である。
- 12 例えば、『新版 資本論 1』新日本出版社、2019年、70頁を参照（*Das Kapital, Erster Band*, Dietz Verlag Berlin 1962, S.52.）。
- 13 以下の[3]の『『国富論』自体の対称性』の論述は、内田弘『『国富論』の編成原理と『哲学論文集』』（『専修経済学論集』2017年3月、通巻第126号、80頁以下「[8]『国富論』の編成原理としての分離＝結合」を参照）の論旨の一部を援用するものである。その詳述は当該拙稿を参照されたい。
- 14 以下参考のため、『国富論』第1編と第2編の各章の正式なタイトルを記す（水田洋訳、岩波文庫）。第1編、第1章「分業について」、第2章「分業を生む原理について」、第3章「分業は市場の広さによって制約されるということ」、第4章「貨幣の起源と使用について」、第5章「商品の実質価値と名目価値について、すなわちその労働価格と貨幣価格について」、第6章「商品の価格の構成諸部分について」、第7章「商品の自然価格と市場価格について」、第8章「労働の賃金について」、第9章「資本の利潤について」、第10章「労働と資本の様々な用途における賃金と利潤について」、第11章「地代について」、第2編、第1章「資財の分類について」、第2章「社会の総資財の或る特定の部門と考えられている貨幣について、すなわち国民資本^{キャピタル}の維持費について」、第3章「資財の蓄積^{ストック}について、すなわち生産的労働と不生産的労働について」、第4章「利子つきで貸しつけられる貯えについて」、第5章「資財の様々な用途について」。
- 15 第1編および第2編のように、第3編・第4編・第5編のそれぞれの内部も「分離＝結合原理（dc）」で編成されていることの本格的な論証は、本稿主題から大きく離脱するため、別の機会にゆだねる。なお、特に第4編に関連して、『国富論』が重商主義の対外市場獲得競争が戦争に転化することを論証する国際平和論の古典であることは、内田義彦が『経済学の生誕』（未来社、1953年）で提示している。この点については、野沢敏治『内田義彦－日本のスミスを求めて－』（社会評論社、2016年、210頁以下）を参照。カントの「永久平和のために」および『国富論』の平和論は、ホップズ『リヴァイアサン』の特に国家論を継承するヘーゲルの『法＝権利の哲学』の戦争論と対照的である。
- 16 『国富論』の「生産資本循環（P…P）」からする歴史貫通的な資本把握は、重層的な「回転対称」に集約される。『資本論』は「商品資本循環（W'…W'）」からする《歴史的なもの》としての資本把握である。しかしながら、その商品は「使用価値という非対称性」と「価値という対称性」との媒態であり、《反転対称と回転対称の積である「非対称的対称性」＝「並進

- 対称』であるから、永遠に収束することのない対称性である。詳細は、内田弘『資本論のシンメトリー』の特に80頁以下を参照。近代資本主義がこのような収束不可能な体系であることは、ゲーデルの不完全性定理Ⅱに対応する。その収束不可能性は、そもそも『資本論』冒頭商品規定に潜在する。この冒頭商品文節は、不完全性定理Ⅰのいう、それを外したら（資本主義の）体系的記述ができないという意味で、否定できない命題文である。マルクスによる近代資本主義の起源（本源的蓄積）の歴史性とその終焉の歴史性の論証の根拠は、近代資本主義の諸範疇に依拠するという「借りのある論証」（自己の論理的構成を歴史軸に射影したにすぎない論証）であることが確認されなければならない。マルクスの1867年の『資本論』第1部初版は、1913年公表の「ゲーデルの不完全性定理ⅠⅡ」に46年先んじている。『資本論』に潜在する「不完全性定理Ⅰ・Ⅱ」は、マルクス自身が、「近代資本主義・内・存在」である人間がその資本主義を認識する認識論的な制約を明確に自覚していたことの証左であろう。マルクスは《何でも分かるという万能感》とは無縁である。その意味で、マルクスはヘーゲルの弟子であるより、カントの批判的な継承者である。内田弘「『資本論』と『純粹理性批判』」（専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第50号、2016年3月）を参照。
- ¹⁷ この経緯については、ニコライ・ラーピンや山中隆次の先行研究がある。その要点については、内田弘の書評論文「パリ時代のマルクスの研究過程の基本線を明示」（『アソシエ』No.17、2006年、御茶の水書房、p.196-208）を参照。
- ¹⁸ 用語「下向法と上向法」はカントも『純粹理性批判』理性推論（B388）で指摘する。内田弘「『資本論』と『純粹理性批判』」を参照。カントはコペルニクス革命に対応する哲学的課題を新しい形而上学の建設と考え『純粹理性批判』を刊行した。その形而上学（タ・メタ・タ・フィジカ）とは、俗流化された誤解である「無根拠の観念論」のことでない。諸々の自然学（フィジカ）の後にそれを超えるところに（メタ）位置づけられ、諸々の「自然学」を哲学的に根拠づける「自然哲学」の意味である。
- ¹⁹ マルクスにとって「疎外と物象化」とは「疎外か、物象化か」でも「疎外から物象化へ」でもなく、対概念である。内田弘「『資本論』の自然哲学的根拠」『専修経済学論集』第111号、2012年3月、66-67頁を参照。
- ²⁰ 長洲一二「戦後『資本論』研究の諸潮流」（『理論』第12号、1950年3月）を参照。この論文は、敗戦直後で兵役から帰還した当時31歳の著者の『資本論』第1部第1章第1節に絞った緻密な価値論論争の批判的総括論文である。長洲の「『資本論』全巻が商品を手緒とする資本主義社会の諸範疇の内部的矛盾の弁証法的展開にほかならない」と判断する観点を継承して、本稿筆者は『資本論』第1部を『資本論のシンメトリー』として解明した。
- ²¹ 『第一草稿』の詳細な内容の分析は、かつて行ったことがある。内田弘「資本循環＝社会認識としての『経済学・哲学（第一）草稿』」『専修大学社会科学月報』No.202, 1980. 6.20; No.203, 1980.7.20.
- ²² 内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」『専修経済学論集』通巻第111巻、2012年3月を参照。
- ²³ MEGA, I/2, S.255. 山中隆次訳123頁。
- ²⁴ 前掲の内田弘「書評論文『マルクス パリ手稿』」を参照。
- ²⁵ 25 Vgl, MEGA, II/1.2, S.365ff. 『資本論草稿集』②94頁以下を参照。
- ²⁶ これに対して、資本家の問いは、《如何にしたら自己資金を増加させることができるか》という問いである。賃労働者の「結果から原因への問い」とは対称的な「原因から結果への問い」である。この後者の問いを第一草稿の最後の文節で立て、それに続く失われた草稿でその問いを解明したと推察される。『経済学批判要綱』のいわゆる領有法則転回論は、資本家のその問いを解明する。その帰結は「他人剰余労働による他人剰余労働の領有」である。
- ²⁷ ゲーデルなら、この矛盾を「収束不可能な不完全性Ⅱ」と命名するだろう。19世紀後半のマルクスは20世紀初頭のゲーデルと近いところで、経済学批判を展開している。
- ²⁸ アントニオ・ネグリが『マルクスを超えるマルクス』（*Marx beyond Marx, Lessons on the Grundrisse*, Bergin & Garvey Publishers, 1984（清水和巳・小

倉利丸・大町慎浩・香内力訳、作品社、2003年）で注目する「小流通」（MEGA, II/1.2, S.555ff.『資本論草稿集』②443頁以下）は、『経済学・哲学《第一》草稿』「疎外された労働」の賃金労働者の個人消費生活過程の再論である。カント的にいえば、ネグリは、おそらくそれとは知らないで、賃金労働者が「根拠づけられたもの」から自ら「根拠」に生成する経路を探求していることになる。

²⁹ 内田弘『『国富論』の編成原理と『哲学論文集』』『専修経済学論集』2017年3月を参照。スマイスも『国富論』を編成するにあたって、アリストテレスの『デ・アニマ』の「分離＝結合原理」を援用した。

³⁰ 例えば、フロイトの『夢判断』（1900年刊行）を近代心理学の始めとすれば、マルクスの1844年の『経済学・哲学草稿』はその成立より遙か半世紀前の著作である。これと類似した訳語問題のひとつに、『ドイツ・イデオロギー』の単語Herdの訳語問題がある。独和辞典ではたいてい、Herdの最初に出てくる訳語が「竈（かまど）」であるからといって、その訳語を採用すると、そこでHerdと対語として出てくるSchauplatz（劇場）との関連が分からなくなる。この場合のHerdの適訳は「地炉」であり、両方には「多くの人々が集まる場」や「中心地・現場」の共通の意味がある。

³¹ 「序説（Einleitung）」のタイトルは、それが書かれた当初は、「I. 生産、消費、分配、交換（流通）」であった。マルクスは、1859年に『経済学批判』の刊行にさいして、それを「序説」としてその冒頭に掲載する計画を立てたけれども、読者が冒頭からその結論めいたものを知ることが、一步一步認識を深化させる読書のあり方として不適当であると判断し、掲載を撤回したものである。後年、20世紀初頭に、カウツキーが「序説」を『経済学批判』の巻末への「付録」として収録するようになった。現在もその刊行様式は踏襲されている。しかし、「序説」を『要綱』の冒頭に掲載する時のタイトルは、もともとの「I 生産、消費、分配、交換（流通）」が正確なタイトルである。その番号「I」は、「II 貨幣に関する章」「III 資本に関する章」というように、「I → II → III」というよ

うに接続し、元々の連番が復活する。MEGAはそのことを指摘せず、「A 序説」として刊行している。MEGA版だからといって、編集上の問題がないわけではない。『要綱』「資本に関する章」の「実質的な始めの箇所」はどこかという編集問題も同断である（正しくは『経済学批判要綱』ノートIIの8頁の「横線」の直後）。

³² 因みに、本稿筆者が研究員として21世紀初めに滞在したイギリスの港町ブリストルのNPO法人の映画館では、「アジア映画特集」として、大阪という現代日本都市のアナーキーな喧噪を描く映画や、南米産の恐竜をロンドンで展示するてんやわんやの映画が上映されていた。マルクスのアジア概念は今日の西欧に生きているのである。

³³ Karl Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag Berlin, 1962, S.49. 資本論翻訳委員会訳、『新版資本論 第1分冊』新日本出版社、2019年、65頁。以下、『資本論』第1部から引用は（S.49：訳65）のように引用文末に略示する。引用文は適宜変更する。遺憾なことに、この「新版」では、引用文の「要素形態」は旧訳と同じく正確でありながら、その対語である「商品集合（Warenammlung）」は、商品の「商品の集まり」で旧約のままの不適訳である。「要素」に対しては「集合」でなければならない。「価値鏡（Wertspiegel）」との対語であるその動詞「鏡映する（spiegeln）」は「反映する」と訳されていて誤訳のままである。『資本論』のこのような語法は、商品の形態展開をマルクスが射影幾何学の発想で表現していることによることを訳者は気づかなければならない。マルクスの経済学批判は、カントの「批判哲学」の批判的継承である。カント『純粹理性批判』のキーワード「仮象（Schein）」はこの新版でも旧訳のままの「外觀」である。カント→マルクスの哲学的継承関係がこれで消えてしまう。『資本論』は単なる経済学の書物ではない。

³⁴ 拙著『資本論のシンメトリー』はまさにその言明を解明したものである。

³⁵ 岡崎乾二郎『ルネサンス 経験の条件』文藝春秋、2014年、158頁。ただし、原文の「視点」を「観点」に変えた。

³⁶ 『資本論』は、冒頭商品を前提とすれば、い

つまでも自己を再生産し続ける体系であり、その意味でゲーデルの不完全性定理Ⅱ「収束不可能性」が妥当する。しかもその特性は冒頭商品を不可欠な前提とする。その意味で、『資本論』体系は冒頭商品を「取り消し不可能な命題文」として前提する。この前提はゲーデル不完全性定理Ⅰに対応する。しかも『資本論』とゲーデル不完全性定理とは、原始的再帰関数を共有する。

³⁷ ヘーゲル『法の哲学』§44によれば、財の所有者は自己の意志（Wille）を財に注入すること（legen）によって、財を物件（物象 Sache）に転化する。ヘーゲルが商品の交換価値（価値）を財の所有者の意志の自覚的な注入とみる。これに対して、マルクスが商品所有者の無意識の第三者＝価値の抽象と考える。ヘーゲルの場

合、物件＝商品の世界はすぐれて観念的なもの＝「意志」に基礎づけられている。ヘーゲルはカントを批判したけれども、まさにその究極的な基盤では、カント的にすぐれて観念論的である。マルクスが「数学草稿」で、カント以後のフィヒテ・シェリング・ヘーゲルは結局カントの観念論一般の基礎づけの地平で、カントを批判したにすぎないと指摘していることは、商品世界の哲学的基礎づけでも妥当するのである。

³⁸ 最新刊の『新版 資本論1』（新日本出版社、2019年）は、「新版」といいながら、このような「鏡・鏡映する」などの射影幾何学的な含意を訳しきっていない点が惜しまれる。「新版」の『資本論』像が伝統的な枠に制約されているためであろうか。